

第3次 住んでみたいまち宗像推進計画



令和2年6月

宗 像 市

はじめに

宗像市は、恵まれた自然環境と守り引き継がれてきた豊かな歴史文化の中で、昭和40年前後に国鉄（現九州旅客鉄道株式会社）鹿児島本線の電化、宗像バイパス（現国道3号）の開通、大規模な住宅団地開発、大学の立地などを背景として順調に人口が増加し、住宅都市として発展してきました。

全国的に人口減少時代に入り、人口減少や少子高齢化に伴う諸問題に対して総合的な対応が求められています。特に地方都市において、人口減少は都市経営に大きな影響を及ぼす問題であり、まちの存続にかかわります。

本市においても、人口の伸びが鈍化し、近年ではわずかな増減を繰り返す横ばいの状態が続いています。今後は人口減少局面を迎えるとともに、更なる高齢化の進展も不可避な状況にあります。

住宅都市として発展してきた本市にとって、人口構造や地域経済構造の偏りから、人口減少による影響は非常に大きく、将来に向けたまちづくりの転換期を迎えているといえます。

そのため、第3次の計画では、住宅市場の活性化、住環境の充実、まちの魅力発信の3つの基本方針を定め、子育て世代・若者世代の増加に注力する総合的な定住化の推進を図っていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



～宗像市はSDGs（持続可能な開発目標）の推進に取り組みます。～

《目 次》

序 章 基本的事項	1
1. 背景と目的	1
2. 位置づけ	1
3. 計画期間	2
4. 将来の目標人口	2
第1章 現状と課題	3
1. 人口動向	3
2. 住宅の現状	9
3. 定住化施策における課題	11
第2章 基本方針	13
1. 住宅市場の活性化	13
2. 住環境の充実	13
3. まちの魅力発信	14
第3章 実現方策	15
1. 定住化推進施策	15
2. 推進体制	19
3. 進行管理	19
参考資料	
1. 現況データ	
2. 第2次住んでみたいまち宗像推進計画の評価	

序章 基本的事項

1. 背景と目的

宗像市は、福岡市と北九州市の両政令指定都市の中間に位置し、北は玄界灘に面し、三方向を山に囲まれ、市中央を釣川が貫流する地理的条件や自然環境に恵まれた都市です。

本市では、明治・大正期の九州鉄道株式会社（現九州旅客鉄道株式会社）による鉄道開通を機に赤間、東郷などの駅周辺に市街地が形成されはじめ、昭和40年（1965年）前後に国鉄（現九州旅客鉄道株式会社）鹿児島本線の電化、宗像バイパス（現国道3号）の開通、大規模な住宅団地開発、大学の建設などが相次いで進みました。これに伴い、農業主体のまちであった当時の宗像町は急速に都市化し、人口も急増しました。

その後も、自然や歴史が豊かでゆとりある住環境が魅力の住宅都市、大学があり良好な教育環境や文化施設が充実した学術・文化都市として発展し、現在に至るまで人口が伸び続けてきました。

しかし、増加が続いていた本市の人口も減少へと転換することが推計されており、人口減少に伴う住環境の悪化や地域活力の低下が懸念されることから、「第2次宗像市総合計画」で描いた将来像「ときを紡ぎ躍動するまち」の実現に向け、まちづくりを進めてきましたが、人口は9万7千人前後で横ばいの状況にあり、高齢化は進行しています。

一方、民間事業者やUR都市機構、福岡県との連携による駅前の利便性を生かした団地の再生など、本市の魅力や地の利を再認識し、再構築する取組みを進めています。

そこで、本市の市街地特性や既存の都市機能を生かしながら、これまでに培ってきた魅力ある住宅都市、学術・文化都市のイメージを維持、発展させ、宗像に住んでよかった、住み続けたいと思える都市として再構築するため、積極的に定住施策に取り組み、SDGsの理念である持続可能なまちづくりの実現を目的として「第3次住んでみたいまち宗像推進計画」を策定します。

2. 位置づけ

住んでみたいまち宗像推進計画は「第2次宗像市総合計画」、「第2次宗像市都市計画マスタープラン」、「宗像市住生活基本計画」の上位計画に即して作成し、「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合を図りながら定住化を推進するために重点的に取り組むべきものについて定めるものです。

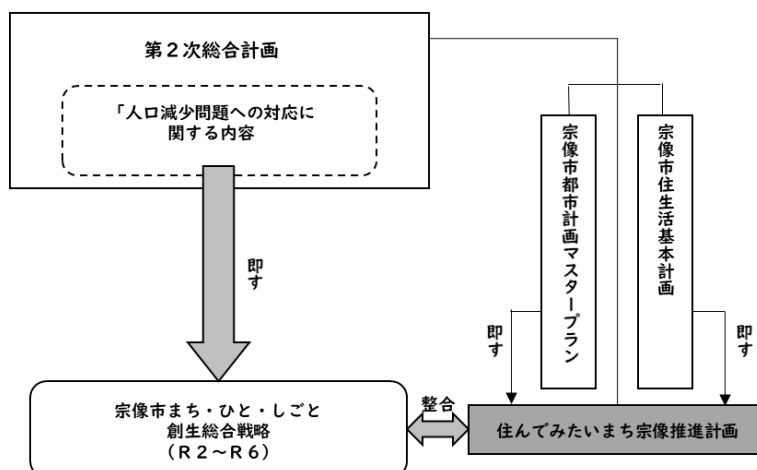


図1 住んでみたいまち宗像推進計画の位置づけ

3. 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

4. 将来の目標人口

目標年次における本計画の目標人口は、「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和7年度の総人口の目標値である97,156人とします。

第1章 現状と課題

1. 人口動向

(1) 人口と世帯数

- 本市の人口は昭和45年頃から急激な増加が始まりました。昭和50年代後半になって増加の傾斜は一旦ゆるやかになり、昭和60年代からまた増加傾向を示し、平成5年度をピークにまた落ち着きをみせています。そして、平成10年頃からは人口の伸び率が急激に低下し、平成26年までは人口微増が続く、その後わずかな増減を繰り返しながら平成29年7月に人口が97,000人に達しました。その後はほぼ横ばいの状態が続いています。
- 平成5年以降は、出生・死亡による自然動態と転入・転出による社会動態がともに減少傾向で、社会動態に人口増減がほぼ連動した形になっています。人口が増加している時期は社会増が自然増を大幅に上回り、住宅都市として人口流入が大きい状況でしたが、近年は社会増が減少傾向にあります。また自然動態は平成23年以降、出生より死亡が上回る状態が続いています。
- 人口構成においては、少子高齢化の傾向が年々強まり、平成12年には年少人口（0～14歳）が老年人口（65歳以上）より少なくなっています。老年人口の割合（高齢化率）は増え続け、令和元年には29.1%と30%目前となっています。
- 図6は、本市の人口ピラミッドの推移で、令和元年9月時点では65～69歳の割合が最も多く、次いで70～74歳となっています。グラフから今後も高齢者の増加が加速することが読み取れます。平成7年と比較すると5～24歳までの割合が減少していますが、0～4歳までの割合は微増しています。

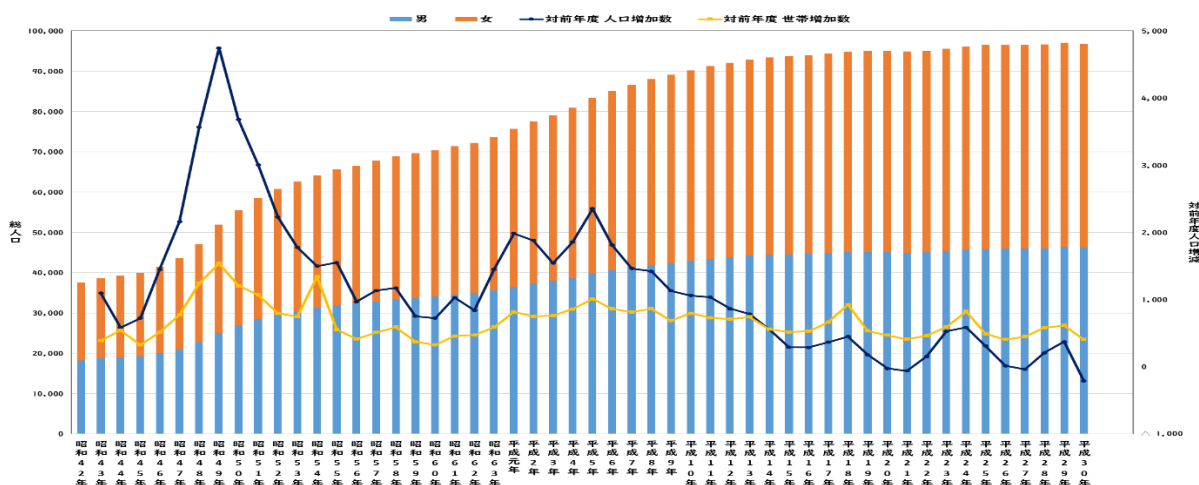


図2 本市の人口の推移
(宗像市地区別年齢別人口及び自治区別人口資料から作成)

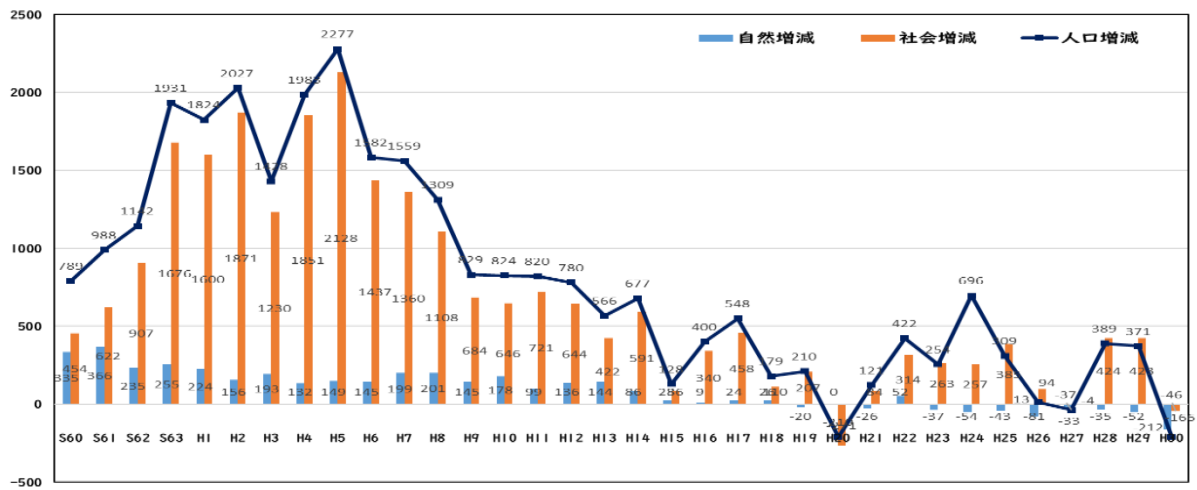


図3 自然動態・社会動態の推移
(人口移動調査資料から作成)

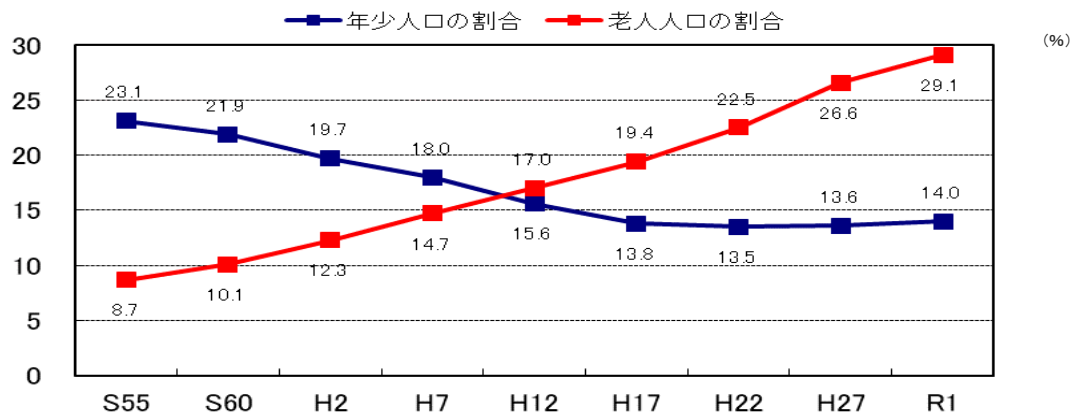


図4 年少人口・老年人口の推移

(人)

	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和元年	
	人口(人)	(%)	人口(人)	(%)	人口(人)	(%)	人口(人)	(%)	人口(人)	(%)	人口(人)	(%)	人口(人)	(%)	人口(人)	(%)	人口(人)	(%)
年少人口 (0~14歳)	15,465	23.1	15,600	21.9	15,333	19.7	15,692	18.0	14,339	15.6	13,021	13.8	12,807	13.4	13,057	13.6%	13,627	14.0%
生産年齢人口 (15~64歳)	45,645	68.2	48,593	68.0	52,741	68.0	58,627	67.3	61,826	67.4	62,833	66.8	60,993	63.9	57,512	59.8%	55,150	56.9%
老年人口 (65歳~)	5,854	8.7	7,196	10.1	9,540	12.3	12,618	14.7	15,557	17.0	18,281	19.4	21,476	22.5	25,527	26.6%	28,216	29.1%

図5 年齢構成別人口の推移

(図4~5は、S55からH27は国勢調査、R1は宗像市自治区別人口(9月末)資料から作成)

※平成 27 年以前は国勢調査(10 月 1 日時点)に基づく数値、令和元年は 9 月末時点の人口移動調査に基づく数値、年齢不詳を除く

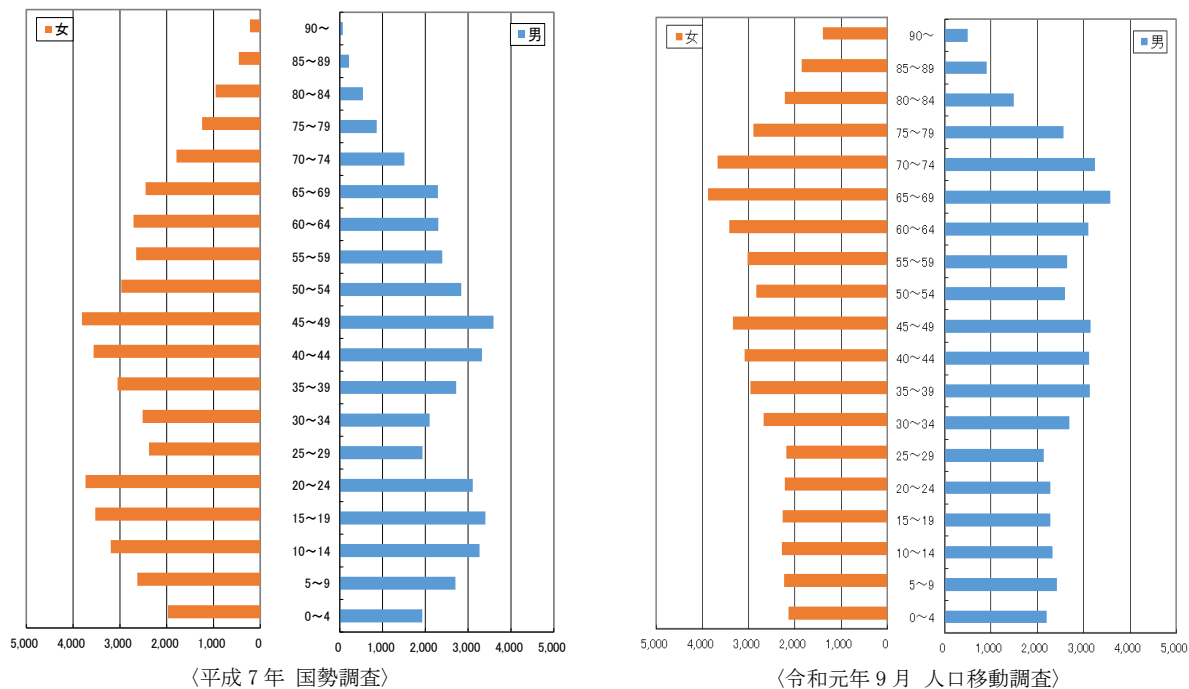


図 6 人口ピラミッドの推移

(2) 転出入の推移

○ 令和元年の 1 年間に本市から転出した人は 4, 1 4 6 人、また本市へ転入した人は 4, 2 2 1 人でした。ここ数年、転出者は平成 2 8 年、2 9 年は 4, 0 0 0 人を下回っていましたが平成 3 0 年からは 4, 1 0 0 人強で推移しています。一方転入者は平成 2 7 年以降増加傾向にあり、平成 2 8 年からは転入者が転出者を上回る状況が続いています。平成 8 年から令和元年までの推移をみると、最初大きく開いていた転入者と転出者の差が徐々に縮まり平成 2 0 年以降は数回、転出者が転入者を上回る年もみられます。両者の差が縮まっていることが、本市の人口が伸び悩んでいる要因の一つと考えられます。また、この内訳として県内の都市からの転入者数が減少していることがわかります。

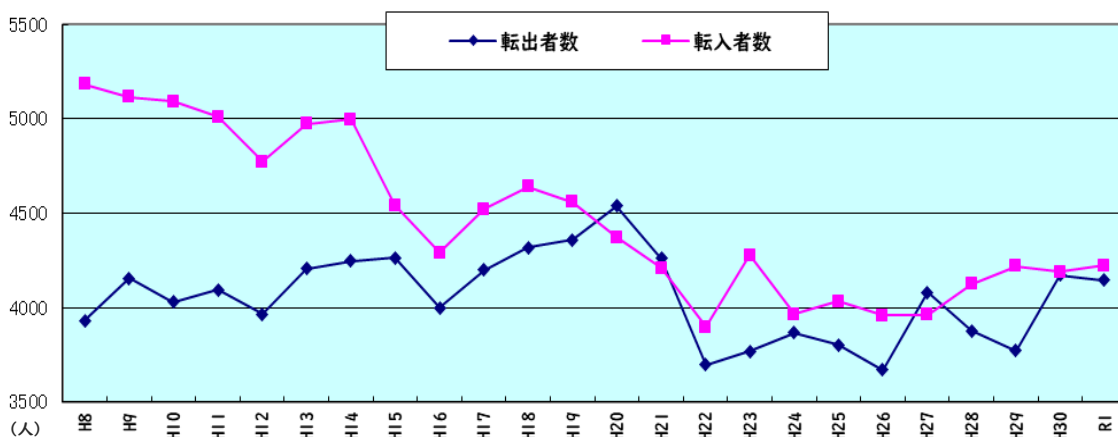


図 7 本市の転出者・転入者の推移

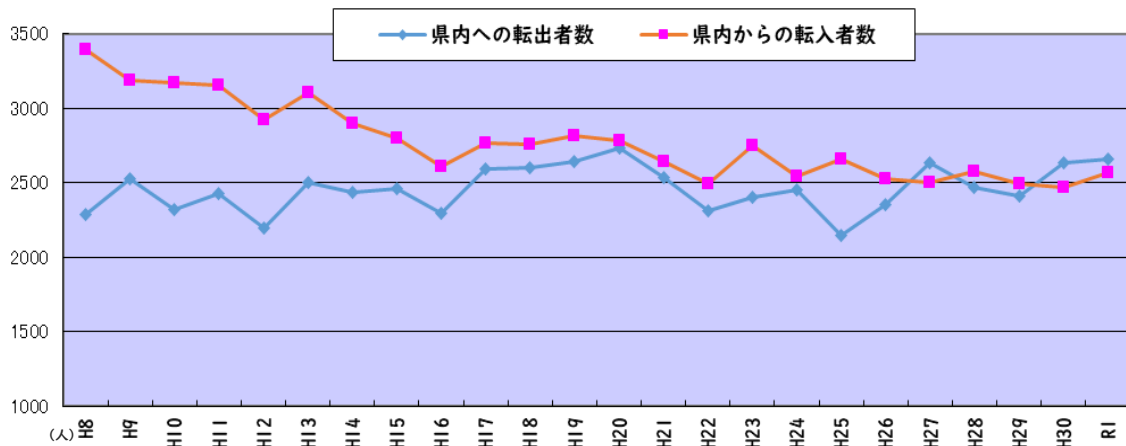


図8 県内の転出・転入者の推移

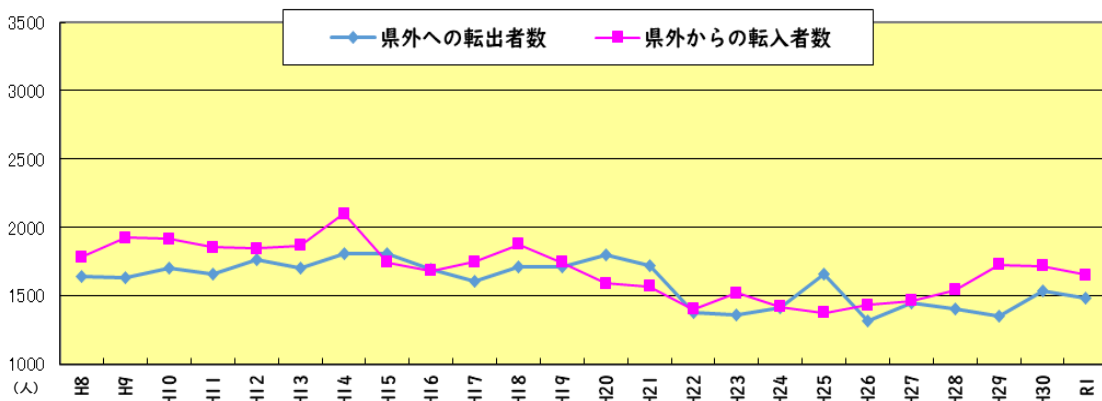


図9 県外の転出・転入者の推移

(3) 都市間移動状況

- 本市の転出入者は、福岡市と北九州市からの転入者数が多く、同時に両市への転出者数も多いことがわかります。
- 平成30年には古賀市、福津市、糟屋郡、中間市、遠賀郡へ転出超過となっており、福津市への転出は顕著で、近年の大規模住宅開発の影響が大きかったといえます。

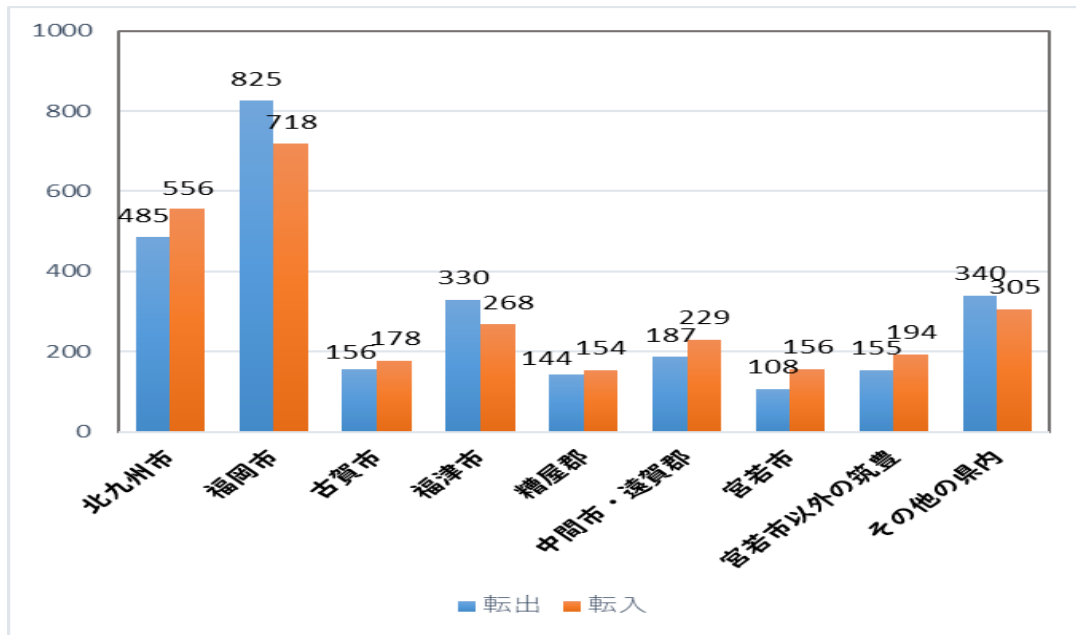


図 10 宗像市の転出入の動向〔平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月〕

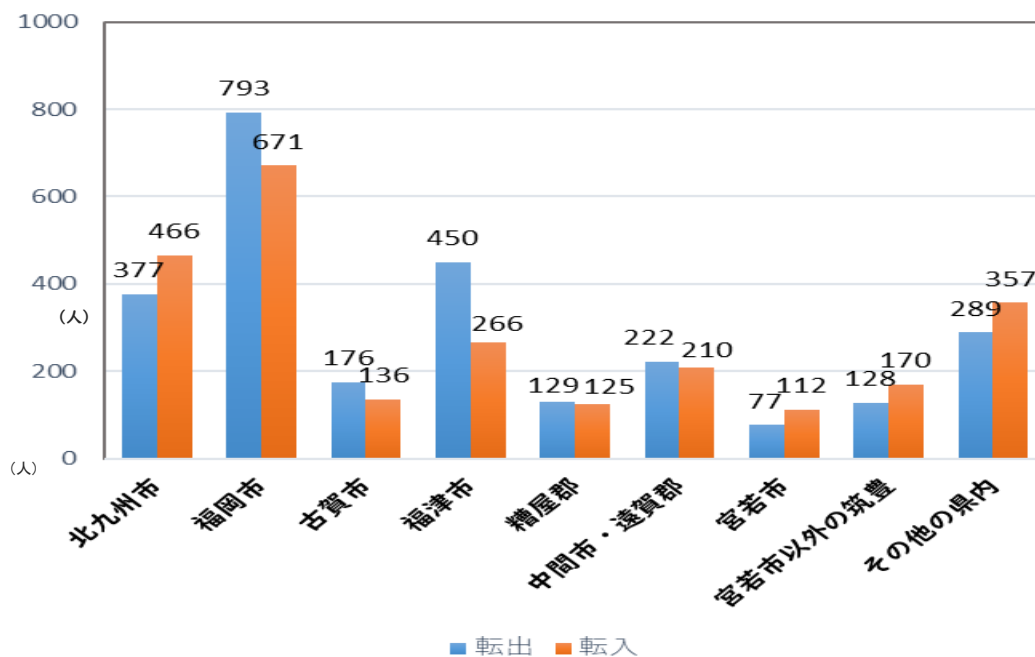


図 11 宗像市の転出入の動向〔平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月〕
 (図 7～11 は人口移動調査資料から作成)

(4) 福岡県内の将来人口推計

○ 図 1 2 は、国立社会保障・人口問題研究所による人口予測を基に、2015年の人口を100として2045年までの5年ごとの指数を表示しています。全体的な人口減少が予測されていますが、粕屋町、福岡市、大野城市、志免町、須恵町、久山町などは今後も人口増加が予測されています。一方、急激な人口増加をみせた新宮町、福津市は今後急激な減少が予想されています。また、人口減少が著しいと予測されているのは、筑豊地区、筑後地区、京築地区などに多く、北九州市でも約2割の人口減少が予測されています。

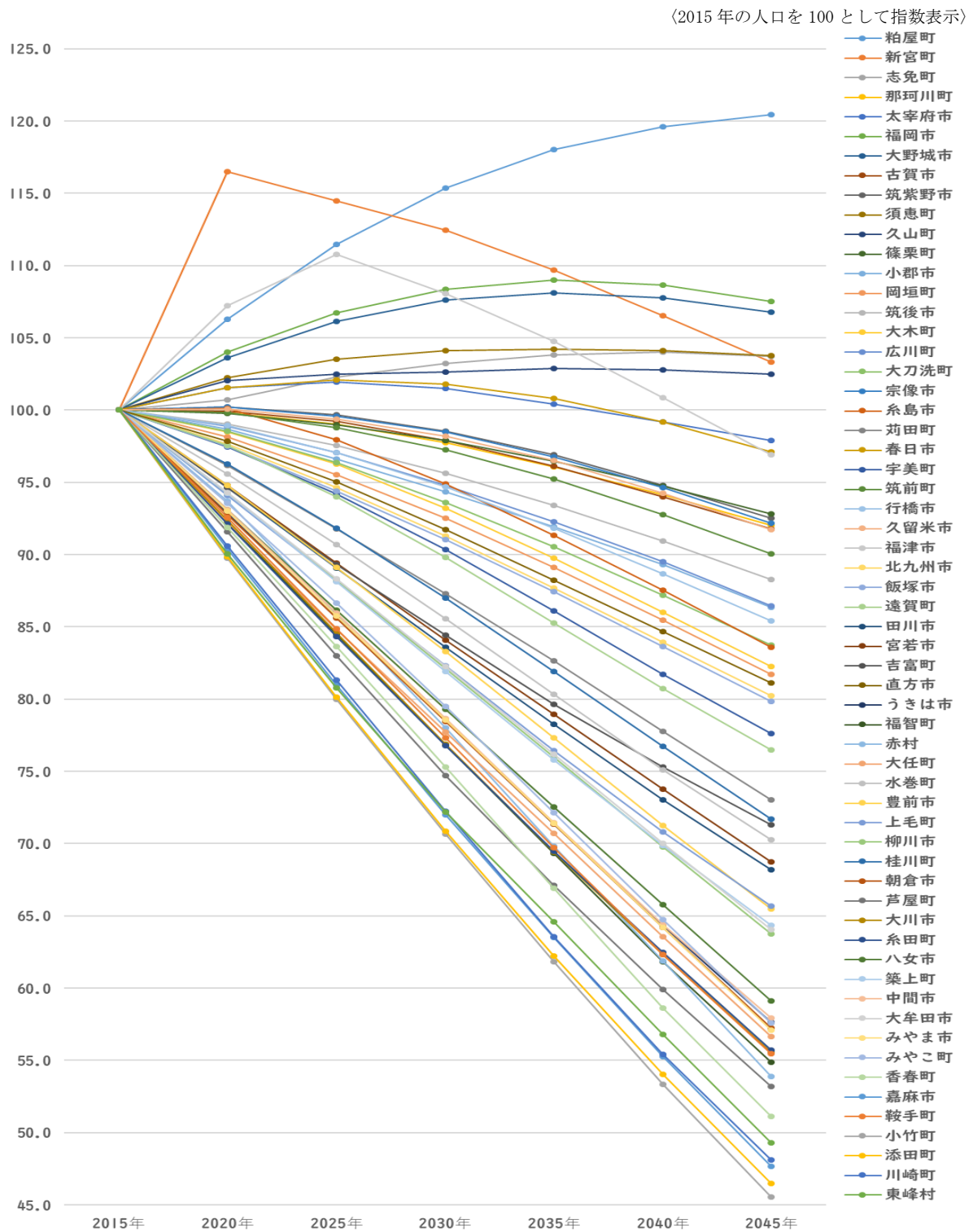


図 12 福岡県内市町村の人口予測
(平成 30 年推計 国立社会保障・人口問題研究所資料から作成)

2. 住宅の現状

(1) 建築年数別戸数

○ 図13は、住宅の築年数を示しており、建築後40年以上の住宅は23.2%を占め、建築後30年以上の住宅も合わせると39.1%を占めています。今後は住宅の老朽化がさらに進展すると推測されます。

※築年数不明の2,190件は除く

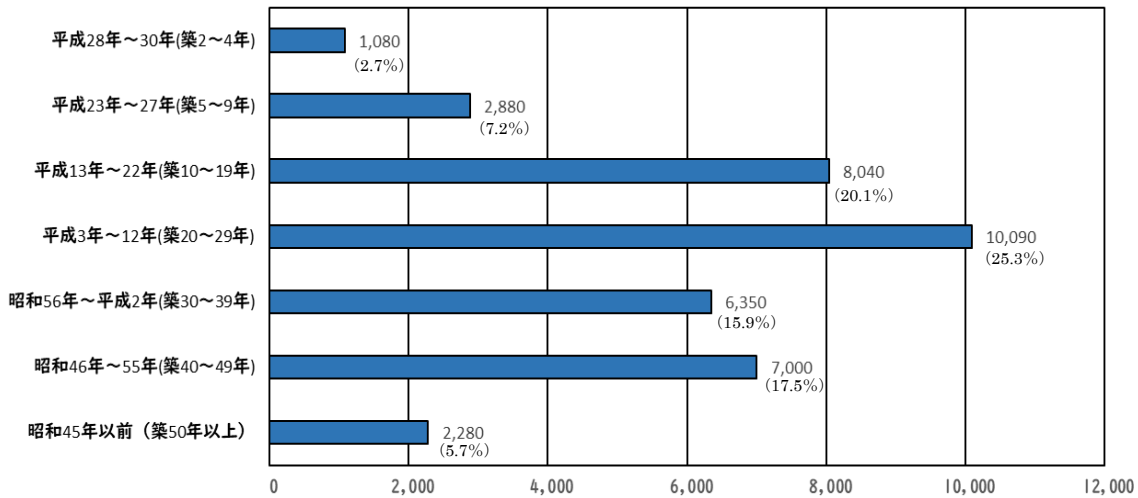


図13 本市住宅の築年数別の戸数
(平成30年住宅土地統計調査資料から作成)

(2) 空き家の現状

○ 図14、15は、総務省の住宅土地統計調査による各都市の空き家の現状です。本市では、住宅総数に占める空き家総数の割合(空き家率)が10.4%と県内29市の中では低い数値となっています。しかし、前回調査の平成25年から比べると520戸の空き家が増えました。共同住宅や一戸建て住宅などの空き家も増加している状況です。

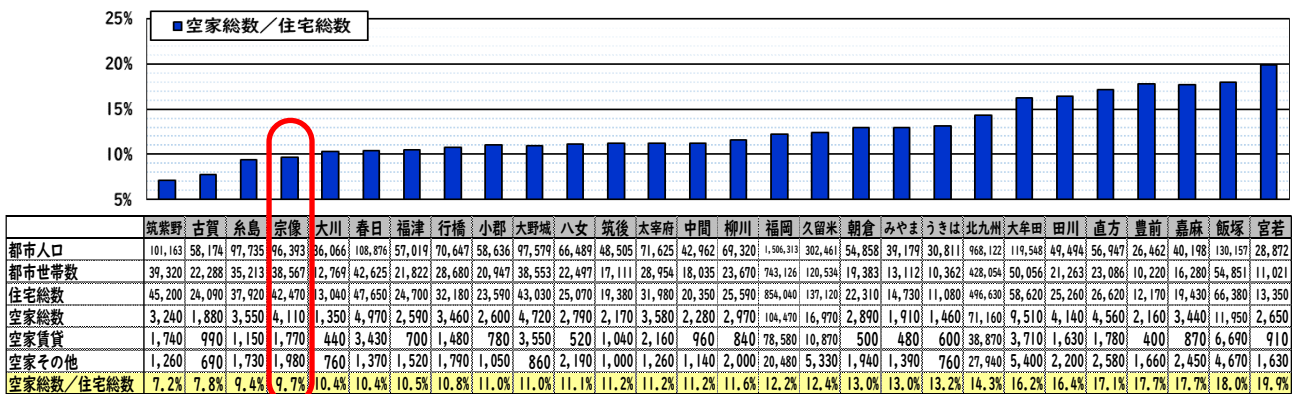


図14 平成25年空き家の状況
(平成25年住宅土地統計調査資料から作成)

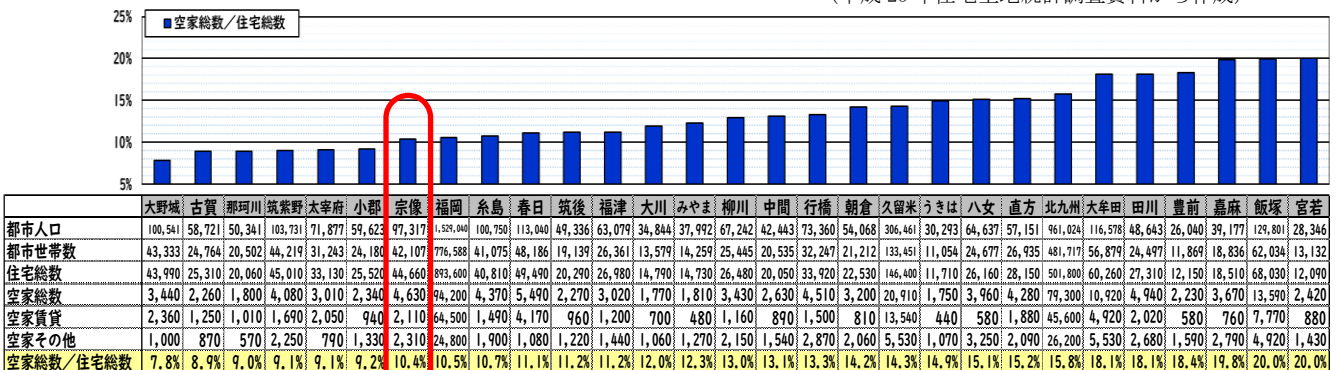


図15 平成30年空き家の状況
(平成30年住宅土地統計調査資料から作成)

(3) 新規住宅の動向

○ 令和元年の1年間に、戸建て専用住宅の建築着工数が473棟ありました。過去5年は、年によって変動がありますが平均400件強で推移しています。県内の傾向としては、福岡市に近接している市町では順調に着工数が伸びています。

(単位：棟・㎡)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	棟数	延床面積	棟数	延床面積	棟数	延床面積	棟数	延床面積	棟数	延床面積
糸島市	420	63,222	461	57,816	568	78,161	559	82,118	571	97,442
宗像市	411	60,019	403	58,277	447	58,858	352	46,951	473	69,250
福津市	408	72,568	464	61,422	560	84,242	562	71,862	559	72,615
古賀市	220	31,086	324	41,127	267	41,294	298	42,053	254	30,586
大野城市	351	57,192	355	62,777	360	73,496	308	66,178	391	92,125
春日市	334	49,571	391	63,909	455	71,702	449	61,741	399	64,240
太宰府市	255	33,392	311	35,851	308	39,830	270	33,640	354	48,433
筑紫野市	414	61,174	430	63,563	440	67,869	443	89,587	491	91,763
宮若市	63	7,531	76	9,446	124	15,559	118	14,025	83	11,064
新宮町	147	27,072	108	24,103	90	21,783	109	28,769	103	13,429
岡垣町	121	14,800	129	14,896	118	13,635	151	17,032	156	20,668

※居住専用建築物の棟数には共同住宅も1棟としてカウントします

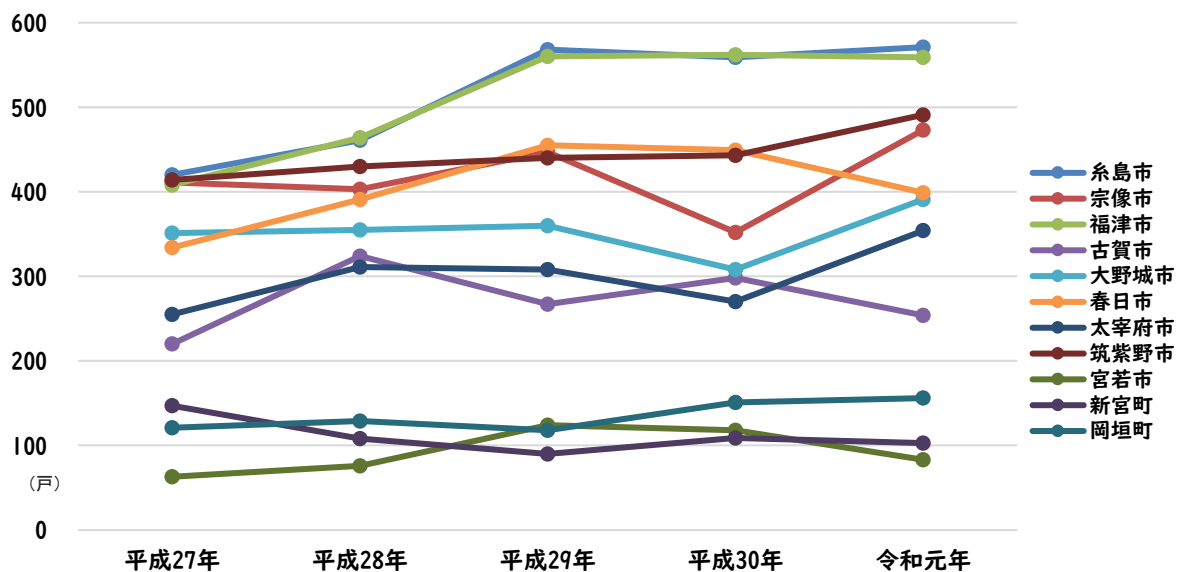


図 16 宗像市と近隣都市の居住専用建築物着工件数

(建築着工統計調査から作成)

3. 定住化施策における課題

人口の変化や住宅の動向を踏まえ、本市の定住化施策における課題を以下のように整理します。

(1) 居住人口の減少や高齢化、住宅の老朽化による団地の衰退

本市では昭和40年ごろから大規模宅地団地の開発が行われ、戸建て住宅を中心とした住宅団地が形成されてきました。現在、これらの住宅は建築後40年以上を経過し、建物等の老朽化や空き家の増加などが顕在化しています。また、このような大規模住宅団地は急速な高齢化と人口減少が進展しています。その結果、まちの賑わいが失われつつあり、日常生活にかかる利便性が低下するなど住環境の悪化や地域コミュニティの担い手不足など多くの問題が介在していることから、これらの問題に対処するため、住宅団地の再生が必要です。

(2) 居住誘導区域外での賃貸住宅の増加

都市計画マスタープランでは、地域の特性を踏まえた多極連携の集約型都市構造の形成とコンパクトで中味の充実した良質で暮らしやすい都市づくりの推進を目指すこととしています。

居住に関しては、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内に集積を図っていく必要があります。しかしながら現在、賃貸住宅のニーズとして3LDK以上の広い居室、複数の駐車場の確保など広大な土地を要する共同住宅などが求められています。その結果、居住誘導区域外で賃貸住宅向けの共同住宅などの建設が増え、将来に向けた都市のコンパクト化の推進を妨げる一因となる懸念があります。

(3) 住宅用地の不足

昭和40年代からはじまった大規模住宅団地の開発は、平成の時代の到来とともに減少し、現在は小規模な住宅建設によって、住宅供給がなされています。一方で、住宅建設の需要は見込まれていることから、建設用地が不足しているものと考えます。そのため、居住誘導区域に新たな住宅建設を誘導するための用地を確保する必要があります。

(4) 空き家・空き地の増加による住環境の悪化

近年、一戸建て住宅及び共同住宅などの空き家が徐々に増加しており、建物の利活用が難しい空き家が増加しています。また、空き家・空き地の増加に伴って、今後は周辺の住環境の悪化などの問題が増加してくることが予想されます。住環境の悪化を招く空き家・空き地などには適切な対応をしていくことが必要です。また、市内不動産業者へのヒアリング調査では古家付土地や空き地、中古住宅へのニーズはあることから、それらの空き家・空き地を掘り起こし、市場を活性化していくことが必要となります。

(5) 多様な働き方へのニーズ拡大

近年、ワーク・ライフ・バランスにおける働き方の変化や起業、ダブルワーク、テレワークなど働き方の選択肢が多様化しています。本市に居住しながら、そのような多様な働き方を選択できるよう起業・就業に関する支援や仕事に取り組める環境整備、子どもがいても働ける環境の充実などが求められています。

(6) 都市間競争の激化

我が国の総人口は平成20年頃をピークに減少を続け、令和元年にはおよそ7人に1人が75歳以上となり、かつてない超高齢社会に突入しています。また、地方自治体を取り巻く環境が変化する中で、各都市は観光客の誘致や関心のある取組みなどで交流人口・関係人口増を目指し、企業誘致や定住人口増を求め、魅力あふれるまちづくりにしのぎを削り、都市間競争が激化しています。

第2章 基本方針

本市が定住化を推進する目的は、まちの賑わいの創出による地域経済や地域コミュニティの活性化、税収の増加による財政の安定化などを達成することにあります。「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、令和7年度の総人口の目標値を97,156人と掲げました。本計画においても、この数値目標を総合的な目標値とします。

子育て世代を主要ターゲットにすることで、少子高齢化の進展が抑制されるとともに、地域経済や地域コミュニティが活性化し、まちの賑わいが創出されるとの考えから、定住化施策を推進していきます。

定住の推進に向けた基本的な方針と取り組む施策や拡充するポイントを以下に示します。

1. 住宅市場の活性化

(1) 既存団地の再生と活性化

まちの賑わいの創出や公共空間の活用などをおしてエリアマネジメントに取り組み、既存住宅団地の再生を推進します。

(2) まちなか居住の促進

都市機能誘導区域において賑わいのある拠点を形成するため、民間活力の誘導などに取り組み、商業施設や医療・福祉施設などが集積し、その周囲に居住を誘導することで、公共交通でアクセスしやすく歩いて暮らせるまちづくりを推進します。

(3) 住宅建設の誘導

居住誘導区域に新たな住宅建設を誘導することで、定住を促進します。

(4) 空き家・空き地の利活用

空き家などの所有者が抱える課題を把握し、空き家・空き地の利活用に関する啓発事業を実施するとともに、住宅関連事業者と連携して多様な利活用によって居住者を誘導しやすい環境づくりを推進します。

(5) 住宅取得などに対する支援

特に子育て世代の定住を促進するため、住宅取得等補助制度の周知を図るとともに、住宅相談などの充実を図ることで理想の住まいを取得するための支援を行います。

2. 住環境の充実

(1) 安心・安全な市民生活の確保

市民生活の基本である安心・安全な暮らしを継続して確保するとともに、新技術を活用した交通手段を検討するなど、より暮らしやすくなる市民サービスを構築します。

(2) 子育て環境、教育環境の充実

宗像で子どもを産み、育てたいと思える環境を整え、子どもたちの健やかな成長と豊かな体験、子どもをもつ家庭を支える取組みを行います。

(3) 文化・芸術、スポーツ活動の充実

より多くの市民が文化・芸術に触れる機会を提供するとともに、市民による文化芸術活動を積極的に支援します。またスポーツ活動をとおして、健康づくりや地域活動の増進、スポーツを親しむための環境づくりなどに努めます。

(4) 自然環境、生活環境の保全

宗像が誇る豊かな自然を守り、市民が安らぎを感じることができる取組みを推進します。

世界遺産を有する本市では特に海の環境を守り後世に引き継いでいくため、多様なステークホルダーとともに保全活動に努めます。また、快適な生活環境を確保するため、生活環境に関するモラルやマナー向上の啓発などに取り組みます。

(5) 企業誘致と就業・起業支援

計画にそった産業用地の確保に取り組むとともに立地を希望する企業に情報提供を行います。また宗像での創業を希望する人への支援を強化したり、新しい働き方に対応した環境を整えていきます。

3. まちの魅力発信

(1) シティプロモーションの充実

「子育て世代に選ばれる都市イメージ」の確立に向け、引き続き情報発信を行うとともに、発信するターゲット層を明確にして確実に市の魅力や情報が届く手法を検討します。

また、本市の魅力や様々な取組みを広く情報発信することにより、宗像に共感していただける人々、「共感人口」の拡大をきっかけとした定住人口の確保にも取り組めます。

(2) 田舎暮らしの提案

本市の離島、海や山に近い縁辺部の魅力やそれぞれの場所での過ごし方などを提案、発信することで、「行ってみたい」「関わってみたい」そして「また行きたい」と思う交流人口や関係人口の創出を図り、まちの魅力を高めます。また田舎暮らしが体験できるような取組みも推進します。

(3) U I J ターンの促進

首都圏や大都市圏から希望のスタイルに合わせた移住ができるよう積極的な情報発信を行うとともに、宗像や近隣で生まれ育った人が戻ってきたいと思える取組みをとおして定住を促進します。

第3章 実現方策

1. 定住化推進施策

(1) 住宅市場の活性化

①既存団地の再生と活性化

【主な取組み】

- ・公共空間の活用による賑わいの創出
- ・エリアマネジメント推進体制の構築
- ・子育て支援、高齢者支援サービス機能の充実
- ・住み替えの促進

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値
日の里地区の戸建て住宅の空き家の減少	平成28年度 171件	令和6年度 120件
自由ヶ丘地区の戸建て住宅の空き家の減少	平成28年度 221件	令和6年度 154件

②まちなか居住の促進

【主な取組み】

- ・都市機能誘導施設の集積
- ・賑わいのある中心拠点の形成
- ・まちなか再生整備支援
- ・職住近接の促進
- ・歩いて暮らせるまちづくりの形成

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値
中心拠点における低未利用地の面積	令和元年 測定中	令和6年度 5%減

③住宅建設の誘導

【主な取組み】

- ・居住誘導区域への住宅建設の誘導
- ・民間活力の誘導などによる住宅用地の創出

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値
居住誘導区域における人口密度	平成22年 51.8人/h a	令和6年 50.9人/h a

④空き家・空き地の利活用

【主な取組み】

- ・空き家・空き地バンクの利用促進
- ・不動産流通促進のための啓発
- ・自治会と連携した空き家調査
- ・中古住宅購入などに対する支援

- ・新築住宅建築のための古家解体に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
空き家・空き地バンク取引成立件数	令和元年度 20件	5年間累計 176件
中古住宅購入補助及び古家購入建替補助の申請件数	令和元年度 116件	5年間累計 550件

⑤住宅取得などに対する支援

【主な取組み】

- ・中古住宅購入などに対する支援（再掲）
- ・新築住宅建築のための古家解体に対する支援（再掲）
- ・三世帯同居に対する支援
- ・賃貸住宅入居者の持家取得に対する支援
- ・住宅のリフォームや耐震に関する情報提供や相談体制の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
中古住宅購入補助申請件数	令和元年度 63件	5年間累計 300件
古家購入建替補助申請件数	令和元年度 53件	5年間累計 250件
三世帯同居住宅支援補助申請件数	令和元年度 16件	5年間累計 50件
定住奨励金申請件数	令和元年度 58件	5年間累計 250件

(2) 住環境の充実

①安心・安全な市民生活の確保

【主な取組み】

- ・自治会に対する防犯カメラ設置の支援
- ・子どもの登下校時の見守り活動に対する支援
- ・地域防災活動への支援
- ・新技術を活用した交通手段導入の検討
- ・交通結節点へのパーク・アンド・ライド機能の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
自主防災組織訓練等への支援活動回数	令和元年度 33回	令和6年度 50回
新技術を活用した交通手段の導入	—	導入

②子育て環境、教育環境の充実

【主な取組み】

- ・妊娠期からの相談体制の充実
- ・保育施設整備等による保育定員の増加
- ・保育士確保事業等による保育の質、量の充実
- ・保育の質の見える化推進事業
- ・学童保育施設の適切な整備
- ・多子世帯支援の実施
- ・保幼小連携・幼児教育の推進
- ・子育て支援センター運営
- ・地域における「放課後子ども教室（体験活動・学習支援）」の実施
- ・学力向上の推進
- ・外国語教育の充実
- ・特別支援教育など個に応じた指導の充実
- ・宗像版小中一貫コミュニティ・スクールの推進
- ・多文化交流や体験事業によるグローバル人材の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
保幼小連携事業による保育士、教諭等の連携充実度	—	令和6年度 90%
保育所待機児童数	令和2年（4月時点） 48人	令和6年（4月時点） 0人
学童保育所待機児童数	令和2年（4月時点） 0人	令和6年（4月時点） 0人
「放課後子ども教室」の全地区実施	令和元年度 6地区	令和6年度 全地区実施
全国学力・学習状況調査における標準化得点	令和元年度 104.8点	令和6年度 105点
授業が「わかった」「できた」と思うことがある児童生徒の割合	令和元年度 91.59%	令和6年度 95%

③文化・芸術、スポーツ活動の充実

【主な取組内容】

- ・文化芸術活動の場の充実
- ・文化芸術に触れ、親しむ機会の充実
- ・子どもの育成年代に応じたスポーツ・運動活動の支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
文化芸術等イベントにおける市民の参画者	令和元年度 540人	令和6年 550人

④自然環境、生活環境の保全

【主な取組内容】

- ・水と緑の“いやし”の空間としての活用
- ・さつき松原や釣川、四塚連山など宗像ならではの自然の保護
- ・生活環境面でのモラルやマナー向上の啓発活動の推進
- ・宗像産の新鮮で安全安心な農水産物の提供

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値
釣川クリーン作戦参加者数	令和元年度 2, 475人	令和6年 3, 000人

⑤企業誘致と就業・起業支援

【主な取組内容】

- ・産業適地優位性調査の実施
- ・企業立地誘導策の検討と誘致活動の推進
- ・“宗業”者応援ネットワーク及び民間創業支援施設による創業支援
- ・宗像ビジネス交流会実施による情報収集・事業者交流の場づくり
- ・女性の就労支援につながる資格取得やスキルアップ講座の開催

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値
新たな企業の立地実現件数	平成28年度～令和元年度 5件	5年間累計 3件
創業者数	—	5年間累計 80人
チャレンジ支援講座、女性活躍推進講座数	令和元年度 5講座	年間5講座

(3) まちの魅力の発信

①シティプロモーションの充実

【主な取組内容】

- ・都市イメージ確立に向けた情報の発信
- ・ターゲットを明確にしたプロモーションの実施
- ・都市ブランドサイトの見直し
- ・都市ブランド、子育て、観光などの個別サイトを用いた情報提供
- ・住宅取得等補助制度のPR
- ・子育て世代の誘導と子育て家族向け交流事業の実施
- ・世界遺産をはじめとするまちの魅力発信

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値
都市ブランドサイトのアクセス数	令和元年度 4, 881件	前年比 105%
世界遺産関連施設（海の道むなかた館）来館者数	令和元年度 139, 497人	令和6年度 160, 000人

②田舎暮らしの提案

【主な取組内容】

- ・空き家活用による田舎暮らし体験事業の検討
- ・遊休資産活用による滞在型就労支援
- ・離島体験交流事業や人材育成事業の実施

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値
田舎暮らし体験事業を受け入れる空き家の確保及び整備支援制度の整備	—	令和6年 整備
離島体験交流事業や人材育成事業実施回数	—	年間1回

③U I J ターンの促進

【主な取組内容】

- ・国の交付金を活用した東京圏からの移住の推進
- ・二地域居住、副業、兼業希望者に対する情報発信
- ・地域おこし協力隊の活動支援
- ・三世帯同居住宅支援補助制度の実施
- ・移住ポータルサイトの構築

重要業績評価指標（K P I）	基準値	目標値
国の交付金を活用した東京圏からの移住世帯数	—	5年間累計 10世帯
三世帯同居支援補助申請件数	令和元年度 16件	5年間累計 50件

2. 推進体制

定住化施策の推進にあたっては、(1)住宅市場の活性化、(2)住環境の充実、(3)まちの魅力の発信を柱に、定住化施策全体の進行管理及び各施策間の総合調整は、経営企画課が行います。各施策の推進は、施策の目標に基づき、主担当課などが計画的かつ確実に推進します。

また、民間事業者との連携は定住化施策の推進にあたっては欠かせないため、定期的な民間事業者との意見交換会や情報交換会の開催をはじめ、PRの充実や住宅市場の活性化などにおいて連携しながら取り組むこととします。

3. 進行管理

「第3次住んでみたいまち宗像推進計画」は、市の重要な政策であり、また5年間の行動計画（アクションプラン）を含めて策定したものです。この行動計画は、総合計画のうちから特に定住化を推進するために重点的に取り組むべきものを抜粋しています。進行管理にあたっては、総合計画の進行管理に付随して進捗を確認していきます。

進捗に関しては適宜、政策会議、庁議に報告するとともに、適切に市ホームページで公開します。また、開発誘導、住宅取得等補助制度、住環境の充実策など重要な個別の案件は、政策会議、庁議などへ提案し、十分な議論を経て、実行に移していきます。

【参考資料】

1. 現況データ

(1) 地区別の人口推移 (人口・世帯数)

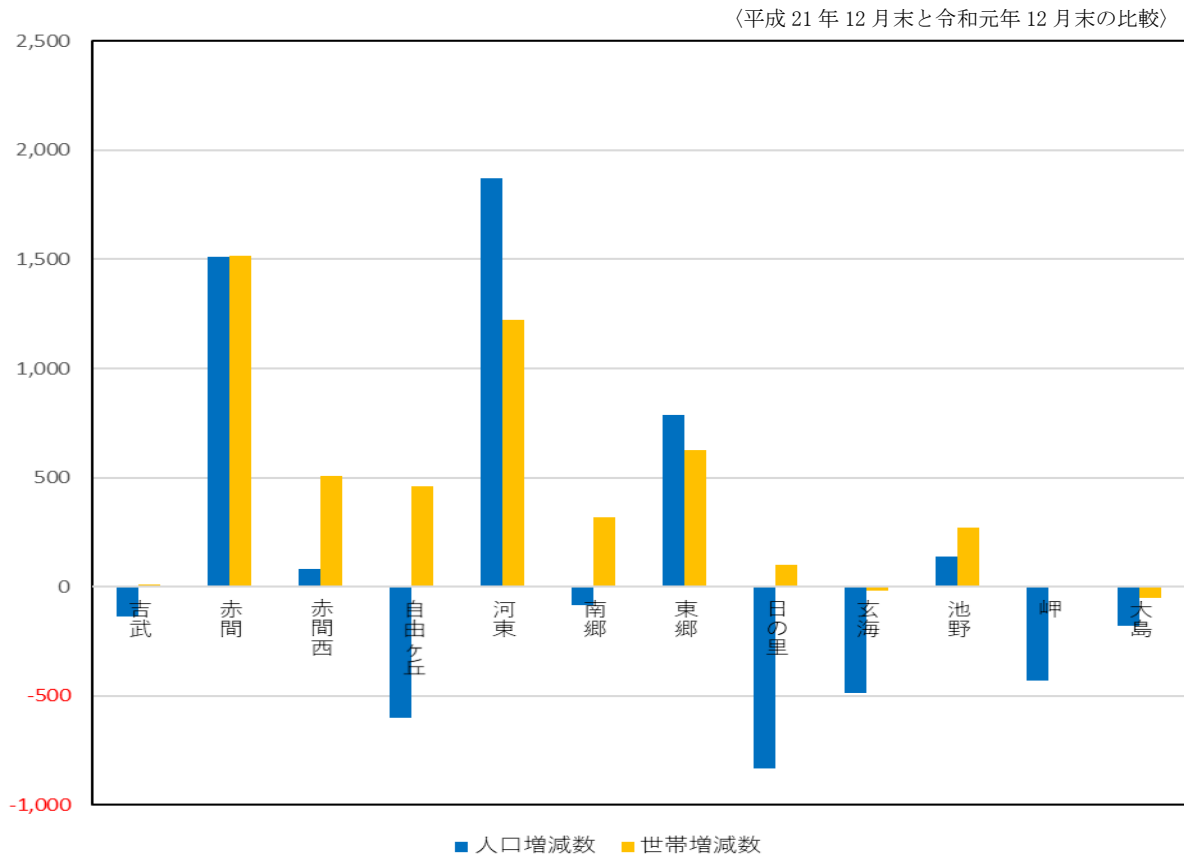


図1 地区別の人口・世帯数の増減

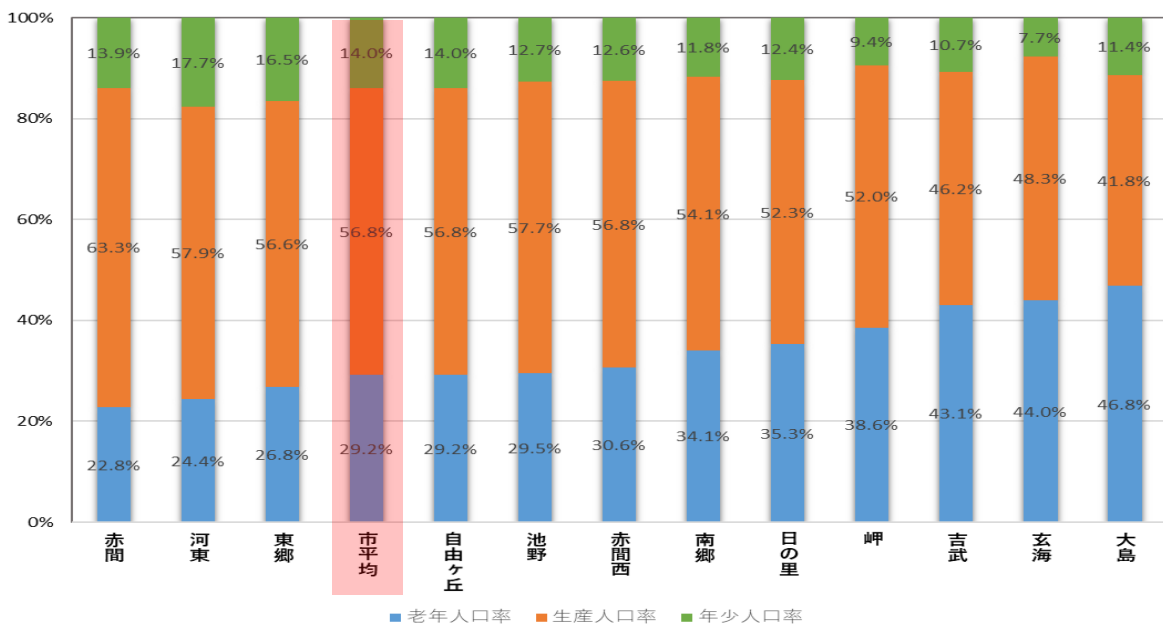


図2 地区別の人口構成

(図1～2は、宗像市自治区別人口資料から作成)

(2) 近隣都市の人口推移

(単位：人)

自治体名	H26.3.31		H27.3.31		H28.3.31		H29.3.31		H30.3.31		H31.3.31		5年間の 人口増減	年平均の 人口増減	5年間の 人口増減率
	人口	増減	人口	増減	人口	増減	人口	増減	人口	増減	人口	増減			
福津市	58,277		59,293	1,016	60,684	1,391	62,149	1,465	63,201	1,052	64,676	1,475	6,399	800	11.0%
古賀市	58,451		58,319	△132	58,302	△17	58,540	238	58,096	△444	58,518	422	67	8	0.1%
新宮町	29,026		30,020	994	31,426	1,406	32,165	739	32,269	104	32,495	226	3,469	434	12.0%
宮若市	29,510		29,084	△426	28,762	△322	28,379	△383	27,914	△465	27,706	△208	△1,804	△226	△6
岡垣町	32,467		32,371	△96	32,275	△96	32,129	△146	31,688	△441	31,449	△239	△1,018	△127	△3
遠賀町	19,567		19,470	△97	19,391	△79	19,331	△60	19,162	△169	19,121	△41	△446	△56	△2
鞍手町	17,006		16,862	△144	16,603	△259	16,396	△207	16,065	△331	15,812	△253	△1,194	△149	△7
宗像市	96,473		96,486	13	96,449	△37	96,657	208	97,028	371	96,816	△212	343	43	0.4%

図3 宗像市と近隣都市の人口増減の推移

(平成26年3月末時点の人口を100として指数表示)

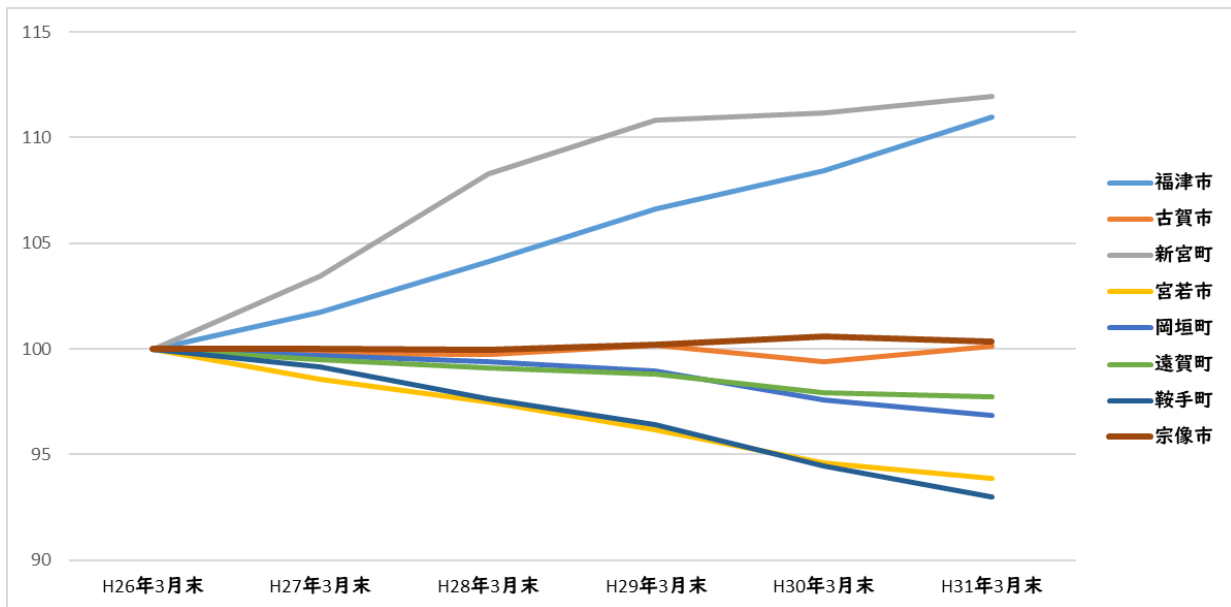


図4 人口増減指数

(図3～4は、福岡県住民基本台帳資料から作成)

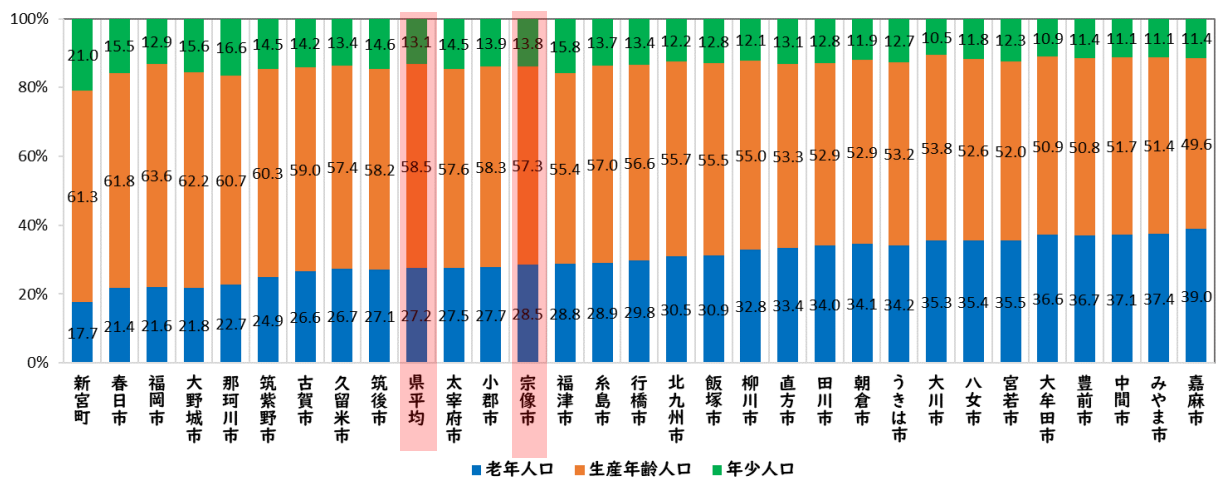


図5 県内30都市の人口構成

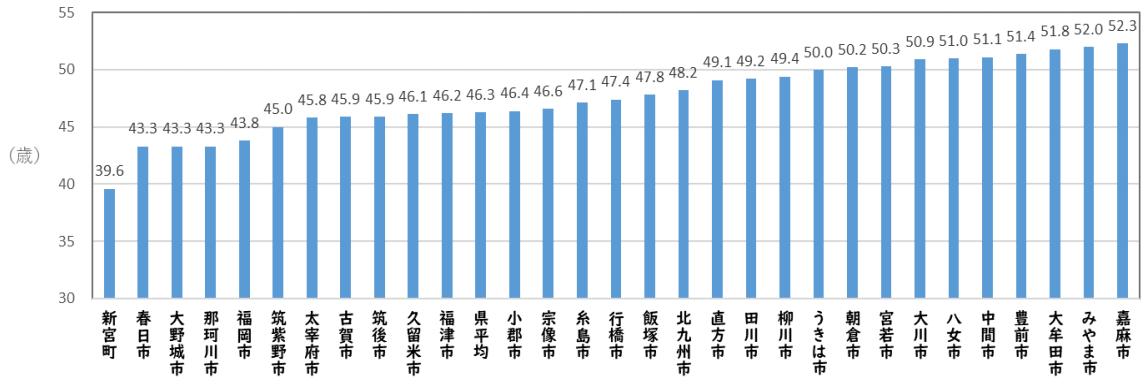


図6 県内30都市の平均年齢

(3) 転入出の人口推移

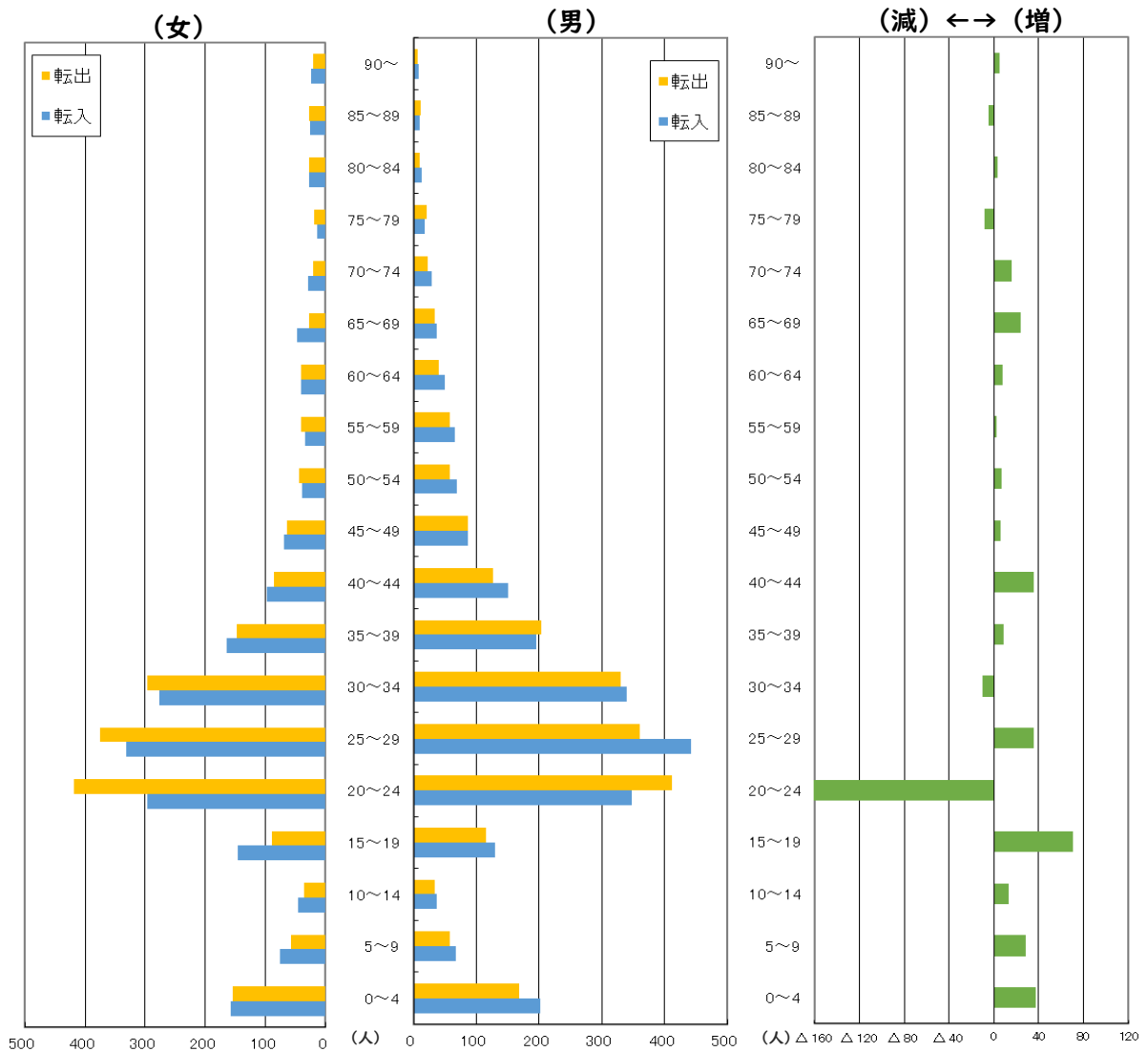


図7 年齢5歳別転出入者数

(図5から7は、人口移動調査資料から作成)

(4) 周辺都市の将来人口推計

総数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
推計人口総数(人)	96,516	96,703	96,116	95,039	93,396	91,348	88,947
総人口指数(%)	100.0	100.2	99.6	98.5	96.8	94.6	92.2
年少人口割合(%)	13.5	13.7	13.5	13.1	12.8	12.8	12.7
生産年齢人口割合(%)	59.9	56.6	55.0	54.7	54.6	53.4	52.5
老年人口割合(%)	26.6	29.7	31.5	32.2	32.5	33.8	34.7
75歳以上人口割合(%)	12.4	14.4	17.7	20.0	20.9	20.7	20.4

(単位:人)

(2015年を100として指数表示)

自治体	人口							指数						
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
太宰府市	72,168	73,277	73,578	73,245	72,474	71,587	70,655	100.0	101.5	102.0	101.5	100.4	99.2	97.9
福岡市	1,538,681	1,600,759	1,641,913	1,667,501	1,677,404	1,671,888	1,654,572	100.0	104.0	106.7	108.4	109.0	108.7	107.5
大野城市	99,525	103,123	105,618	107,101	107,605	107,262	106,289	100.0	103.6	106.1	107.6	108.1	107.8	106.8
古賀市	57,959	57,922	57,504	56,729	55,708	54,473	53,184	100.0	99.9	99.2	97.9	96.1	94.0	91.8
筑紫野市	101,081	101,294	100,769	99,609	97,966	95,831	93,502	100.0	100.2	99.7	98.5	96.9	94.8	92.5
宗像市	96,516	96,703	96,116	95,039	93,396	91,348	88,947	100.0	100.2	99.6	98.5	96.8	94.6	92.2
系島市	96,475	96,582	94,476	91,518	88,119	84,436	80,655	100.0	100.1	97.9	94.9	91.3	87.5	83.6
春日市	110,743	112,443	113,037	112,719	111,650	109,815	107,510	100.0	101.5	102.1	101.8	100.8	99.2	97.1
福津市	58,781	63,018	65,116	63,529	61,574	59,293	56,966	100.0	107.2	110.8	108.1	104.8	100.9	96.9
北九州市	961,286	938,897	909,840	877,426	842,929	807,022	771,168	100.0	97.7	94.6	91.3	87.7	84.0	80.2
宮若市	28,112	26,652	25,134	23,637	22,189	20,738	19,326	100.0	94.8	89.4	84.1	78.9	73.8	68.7

(2015年を100として指数表示)

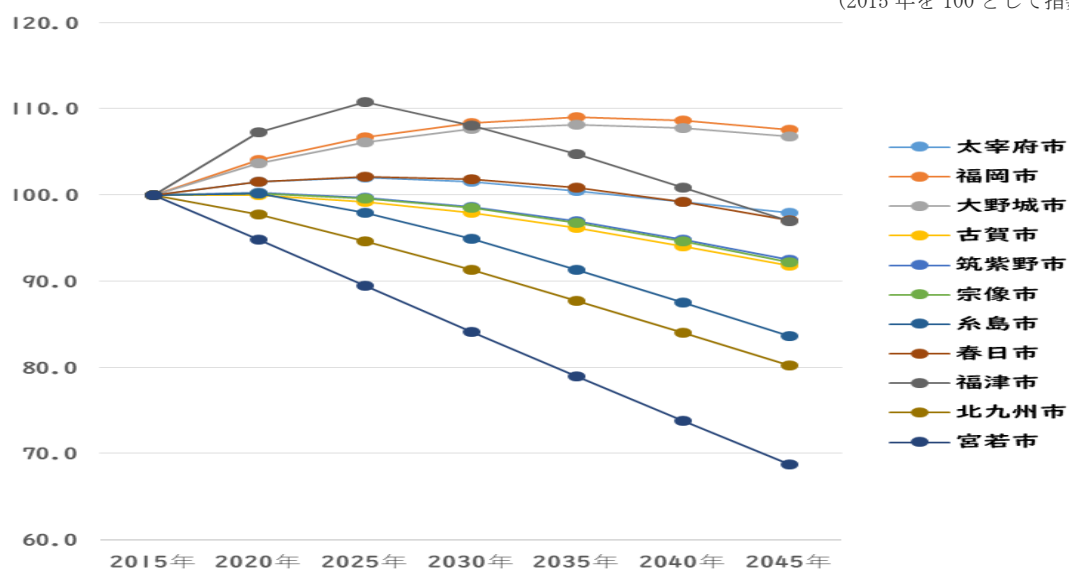


図8 宗像市と近隣都市の人口予測
(平成30年推計 国立社会保障・人口問題研究所資料から作成)

(5) 住宅市場の動向

住宅総数(戸)									
	持ち家		専用住宅			店舗併用住宅			
	持ち家	借家	持ち家	借家	借家	持ち家	借家	借家	
39,910	26,840	12,410	39,510	26,460	12,400	400	380	10	
-	67.3%	31.1%	99.0%	66.3%	31.1%	1.0%	1.0%	0.0%	

図9 本市住宅の種類

住宅総数(戸)																		
	一戸建		共同住宅		持ち家				借家				公営・UR・公社の借家		民間借家		給与住宅	
	一戸建	共同住宅	一戸建	共同住宅	一戸建	共同住宅	一戸建	共同住宅	一戸建	共同住宅	一戸建	共同住宅	一戸建	共同住宅	一戸建	共同住宅	一戸建	共同住宅
	39,910	25,790	13,430	26,840	24,900	1,910	12,410	890	11,520	2,310	60	2,250	9,490	790	8,700	610	40	570
-	64.6%	33.7%	67.3%	62.4%	4.8%	31.1%	2.2%	28.9%	18.6%	0.5%	18.1%	76.5%	6.4%	70.1%	4.9%	0.3%	4.6%	

図10 本市住宅の建て方

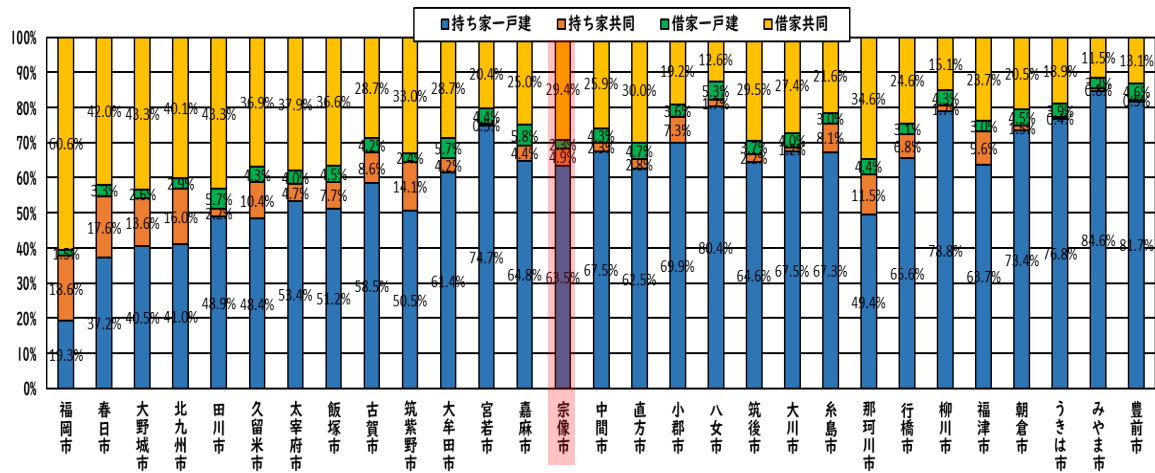


図11 県内29市の持ち家・借家別の住宅の建て方

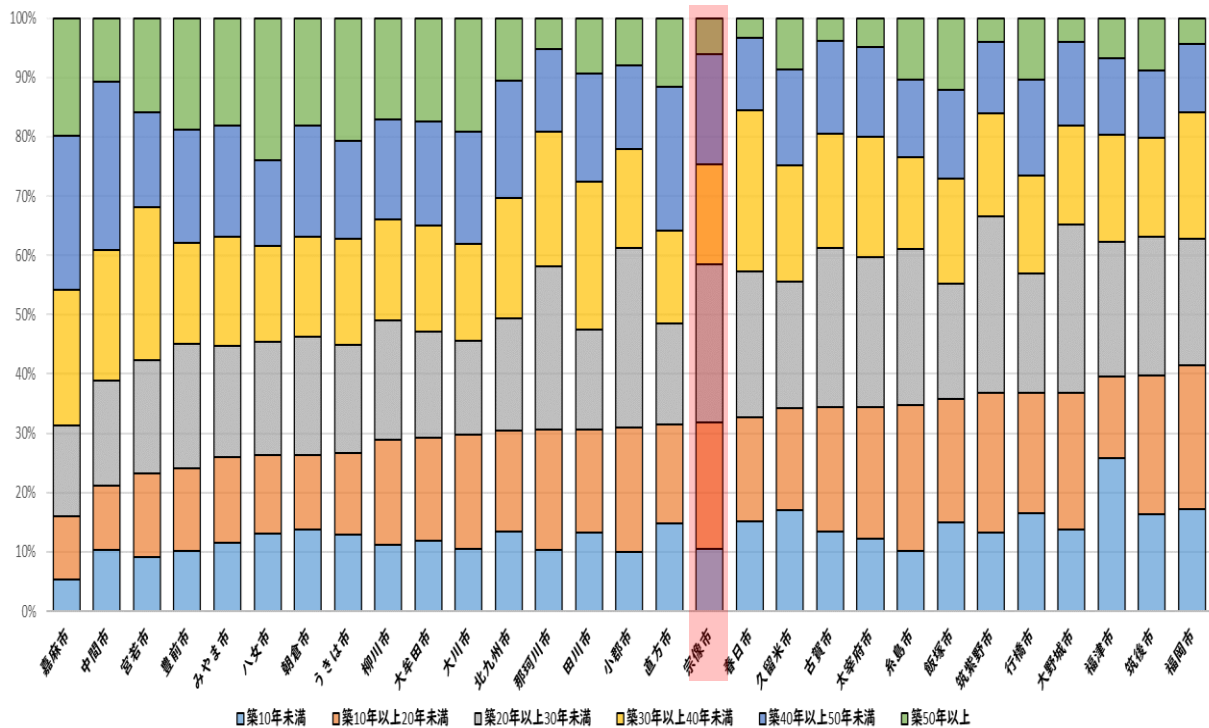


図12 県内市町村別の住宅建築年数の割合

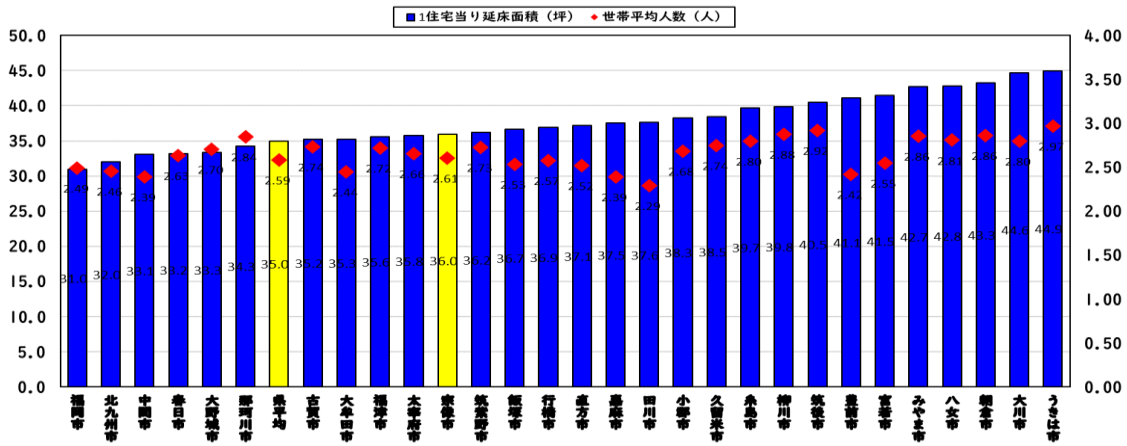


図 13 県内 29 市の持ち家住宅当り延べ床面積 (図 9 から 13 は、平成 30 年住宅土地統計調査資料から作成)

(6) 地価の動向

市区町村名	地点数	価格 (各年の 7 月 1 日現在の価格 / 1 平方メートル当たり / 100 円未満切捨て) ※前年より上昇した場合は青の網掛け										H22年を基準にした上昇率
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
福岡市	102	108,900	107,200	107,500	104,000	106,600	109,600	114,100	119,200	128,100	136,400	25.3%
東区	20	77,200	74,700	73,500	71,600	72,600	73,200	74,600	76,600	80,000	84,400	9.3%
博多区	6	109,300	107,000	105,500	105,500	106,500	108,700	111,600	116,000	127,700	137,600	25.9%
中央区	6	166,500	165,400	166,300	171,200	178,800	187,300	200,700	215,200	247,600	266,400	60.0%
南区	19	107,400	105,600	105,200	107,000	108,900	111,000	116,100	122,500	130,600	140,900	31.2%
西区	18	85,200	83,800	84,200	69,700	70,700	72,100	73,500	75,400	78,100	80,900	-5.0%
城南区	13	120,200	118,100	117,000	118,000	120,600	124,900	130,500	136,600	143,500	151,400	26.0%
早良区	20	132,000	131,600	135,300	134,900	139,800	145,700	152,200	158,900	167,200	178,100	34.9%
筑紫野市	10	55,800	55,400	55,000	51,400	51,800	52,600	53,300	54,200	57,100	60,500	8.4%
春日市	9	82,600	81,900	81,600	82,100	83,000	83,900	86,500	91,400	98,900	109,800	32.9%
大野城市	9	76,800	76,200	75,800	76,200	77,200	78,100	81,000	85,500	92,400	102,800	33.9%
宗像市	20	27,500	26,600	25,900	24,100	23,800	23,600	23,600	23,900	23,900	24,800	-9.8%
太宰府市	10	55,300	54,600	54,100	53,400	53,500	53,800	54,500	55,900	57,900	60,800	9.9%
古賀市	6	52,400	50,600	49,500	45,600	45,500	45,600	45,900	46,200	47,400	49,300	-5.9%
福津市	11	36,600	35,300	34,400	33,500	33,300	33,300	33,400	33,600	34,000	37,200	1.6%
糸島市	19	35,800	34,800	34,100	29,200	29,300	29,500	29,900	30,400	32,200	33,500	-6.4%

図 14 県内各都市の住宅地価の比較

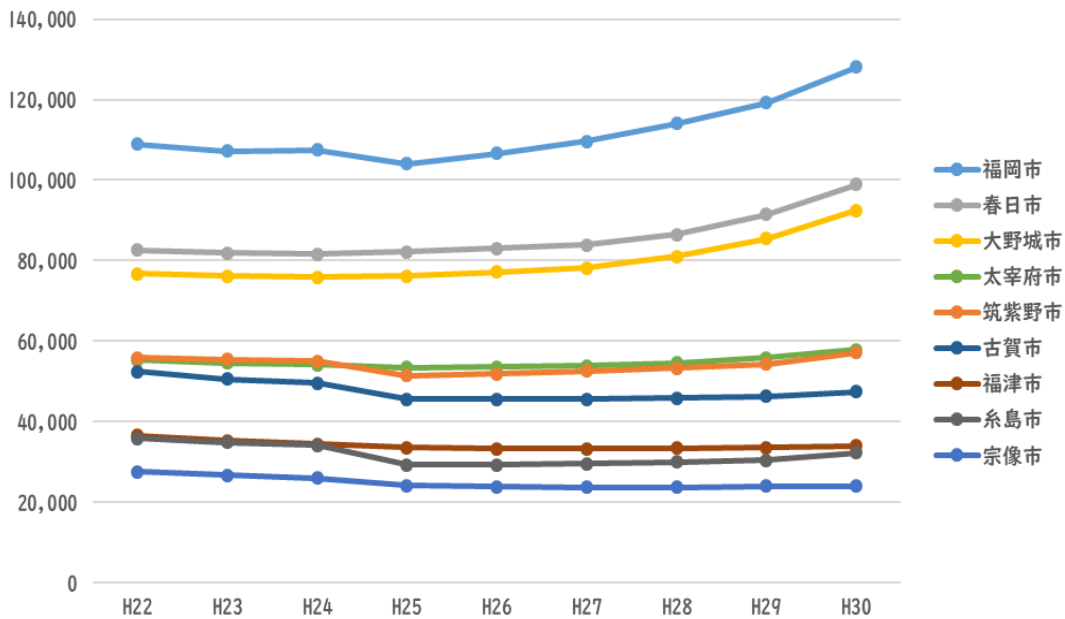


図 15 本市と近隣都市の地価の比較
(図 14~15 は、福岡県地価調査から作成)

(7) 周辺市町の住宅開発



(図 16 本市と近隣都市の住宅開発などの状況)
(宗像市独自の調査などから作成)

2. 第2次住んでみたいまち宗像推進計画の評価

住宅都市として発展してきた本市では、特に子育て世代の家族など若い世代が「住んでみたい」と思ってもらえるまちを目指すため、平成28年度に「住んでみたいまち宗像推進計画」を策定し、住宅市場の活性化、居住環境の充実、都市ブランドによる魅力の発信を3つの柱とする総合的な定住化政策を進めてきました。本章では、この4年間の取り組みを振り返ります。

柱ごとにそれぞれの施策で取り組んだ内容、平成28年度策定時に定めた施策の目標とその結果、そして達成度を70～90%未満を達成度4（総合的に一部達成していない（遅れている）ものがあるが、事業自体に大きな問題はない）、90～100%未満を達成度3（計画に沿って概ね実施できた、滞りなく事業実施し完了した）、100～120%を達成度2（総合的に計画を上回る実績を上げた、計画以上に取り組んだ実績がある）、120%以上を達成度1（5年間を通して計画を上回る実績を上げ、その効果も大きく得られるものだった）で表しています。

(1) 住宅市場の活性化

定住化推進施策の体系	主な取組内容	施策の目標	施策の目標の結果	達成度	
(1) 集約型都市構造の形成	①立地適正化計画の策定と推進	・立地適正化計画（都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定、誘導施策の検討など）の策定 ・市街化区域内における街なか居住の推進 ・都市機能（医療、福祉、商業、公共施設など）の誘導を図る	・平成29年度までに立地適正化計画を策定する ・人口集中（DID）地区内の人口密度を5年後に1%増加させる	宗像市立地適正化計画を平成30年4月に策定した 平成27年度国勢調査による平成28年度公表値5,919人/km ² が基準値に対し次回調査値が令和3年度公表予定なので計測不可	達成度3
	②新たな住宅開発に向けた区域区分の見直し	・中心拠点の土地利用の検討 ・市街地縁辺部からの住み替えにかかる土地利用の検討 ・最低敷地面積の緩和にかかる検討	・平成31年度までに住宅開発に向けた区域区分の見直しを検討する	平成29年に行った区域区分の見直しに伴い、新たに42.3haを市街化区域に編入し、0.2haを市街化調整区域に編入した	達成度3
(2) 住宅団地の再生	①民間事業者と連携した団地再生事業の検討・実施	・民間事業者と連携したリノベーション事業等の創出 ・空き家の賃貸活用の方策の検討・実施 ・共同住宅ストックの活用方策の検討・実施 ・中心商業地における空き店舗活用促進など街のにぎわい創出	・新たに団地再生に資する事業を創出する ・平成28～31年度までの赤間駅前及び東郷駅前の空き店舗活用件数10件	平成28年度に東郷駅前の空き家店舗を活用し、住民主体で地域の活性化を図る施設「CoCokoraひのさと」をオープンした 調査未実施のため不明	達成度3
	②UR日の里団地の再生	・日の里地区の地域医療福祉拠点化の推進 ・UR日の里団地及び一丁目団地のストック活用に対する支援措置の検討 ・住棟集約における跡地活用の支援	・平成28年度当初から、平成31年度末のUR日の里団地及び一丁目団地の空室率は5%減少させる	・UR日の里団地及び一丁目団地の空室率は減少し、目標を達成した。	達成度1
	③街なか居住・住み替えの促進	・高齢化した住宅の建替えの促進 ・居住ニーズを捉えた住み替えの促進	・日の里地区及び自由ヶ丘地区の空家を前年比5%ずつ減少させる （平成26年度空き家実態調査：日の里132件、自由ヶ丘182件）	平成28年度空き家実態調査：日の里138件、自由ヶ丘地区が178件	達成度4
(3) 住宅取得の誘導	①賃貸住宅の入居に対する支援	・新婚世帯及び子育て世帯の家賃に対する補助 ・UR賃貸住宅への入居促進	・平成28～平成31年度までの家賃補助制度利用件数1,200件	平成28～平成31年度までの家賃補助制度利用件数 1,128件	達成度3
	②持家住宅の取得に対する支援	・中古住宅購入等に対する補助 ・新築住宅建築のための古家解体に対する補助 ・三世代同居及び近居に対する補助 ・賃貸住宅入居者の持家取得に対する補助	平成28～平成31年度までの各補助制度利用件数 ・中古住宅購入及びリフォーム補助200件 ・新築住宅購入のための古家解体補助80件 ・三世代同居・近居支援補助50件 ・定住奨励金100件	平成28～平成31年度までの各補助制度利用件数 ・中古住宅購入及びリフォーム補助 285件 ・新築住宅購入のための古家解体補助 205件 ・三世代同居・近居支援補助 214件 ・定住奨励金 177件	達成度1
(4) 住宅ストックの活用促進	①空き家・空き地の流通促進	・空き家対策基本計画の策定 ・空き家空き地バンクの利用促進 ・住宅性能評価制度等の利用促進 ・木造住宅の耐震改修支援等 ・シェアハウスなど空き家活用方策の検討・実施 ・一戸建て住宅の賃貸物件化の促進	・平成28～平成31年度まで中古住宅取引件数1,000件 ・平成28～平成31年度までの空き家空き地バンク取引成立件数60件	調査未実施のため不明 平成28～平成31年度までの空き家空き地バンク取引成立件数79件	達成度2
	②住宅相談事業の拡充	・一般社団法人住マイおなかととの協働による住宅相談窓口の拡充 ・住宅関連セミナーや個別相談事業等の拡充 ・マイホーム借上げ制度の推進など住宅ストック活用促進に向けた普及啓発の拡充	・平成30年の住宅土地統計調査における本市空き家率を低下させる（平成25年調査時の本市空き家率は9.7%）	平成30年の住宅土地統計調査における本市空き家率を10.4%で、増加した。	達成度4

将来の宗像の姿を見据え、土地利用については一極集中ではなく、地域の特性を踏まえた多極連携の集約型都市構造の形成を目指しています。本市では、国の都市再生特別措置法改正にあわせて、都市計画マスタープランの将来都市像である「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向けた取り組みをさらに推進するため平成30年度に宗像市立地適正化計画を策定しました。今後もこの計画に基づき市街地の範囲や都市機能の立地をコントロールしながら、人口減少社会に耐え得る住みよいまちづくりの実現を目指します。

またコンパクトで中味の充実した良質で暮らしやすい都市づくりを進める中で、大規模住宅団地の再生についても引き続き検討を続けてきました。日の里団地では駅前ロータリーの再整備とあわせて駅前空き店舗を活用した住民主体で地域活性化に取り組む施設として「C o C o k a r a ひのさと」が平成28年夏にオープンしました。学習ルームや自習ルーム、ココカラ市場などの定期事業や多世代交流サロンや各種セミナー、冬のイルミネーションにあわせたクリスマスマーケット開催などの不定期事業に取り組みながら、まちの賑わいを創出しています。東郷駅宗像大社口の商店街一帯でも賑わいを生み出すため、宗像ジャズといったイベントの開催など新たな取組みが行われています。このような取組みを推進することで、東郷駅周辺の魅力を高め住宅地としての競争力の向上を図っています。しかしながら、昭和40から50年代に開発された日の里団地、自由ヶ丘団地の老朽化、空き家の増加は進行しており、早急な対応が必要となっています。

空き家の問題に対しては、市内の空き家・空き地の有効利用を促進するため、平成24年度に住まいと暮らしの地域情報センター（現一般社団法人住マイむなかた）と協定を結び、宗像市空き家・空き地バンクを開始しました。平成28年度から令和元年度までに空き家・空き地バンクへの登録申し込みが109件、成約した物件が79件あり、不動産流動化に一定の効果を上げることができています。また一般社団法人住マイむなかたでは住まいに関する相談を受けており、平成29年度は387件、平成30年度は423件の相談がありました。相談に対し丁寧な対応を行い、市民が安心して安全に、そして永く住み続けることができる支援をしています。

空き家・空き地の解消には中古住宅の取引きの活性化も必要です。本市では中古住宅購入補助、古家購入建替え補助といった中古住宅の取引きを促進する補助制度があり、平成28年度から令和元年度まででこれらの補助制度を利用した中古住宅の取引きが490件ありました。今後も民間事業者と協力して空き家・空き地の市場への掘り起こしと不動産流通の活性化に資する取組みをとおして空き家・空き地の減少を図るとともに、空き家にさせない、空き家を防ぐ方策も喫緊の課題として取り組む必要があります。

第1次計画にあたる「住んでみたいまち宗像5年計画」から引き続き、住宅取得等補助制度に取り組みました。平成24年度から、子育て世帯及び新婚世帯家賃補助制度、中古住宅購入及びリフォーム補助制度、新築住宅建築のための古家解体補助制度の3つの補助制度を開始しました。平成28年10月に制度の見直しを行い、子育て世帯及び新婚世帯家賃補助制度、中古住宅購入補助制度、古家購入建替え補助制度、三世帯同居・近居住宅支援補助制度、家賃補助受給者に対する定住奨励金制度の5つの補助制度に拡充し、子育て世帯や新婚世帯など若い世代の住宅取得の誘導を引き続き図りました。

これらの制度により、平成28年度から令和元年度で1,832世帯5,270人の若い世代が居住し、そのうち881世帯3,143人が住宅を購入して本市へ定住しました。人口全体でも4年間で586人増加していることは、この効果の表われです(令和2年1月末現在)。しかし、特に家賃補助の利用者の伸びにより、予算規模も拡大しています。このため、これまでの補助制度の検証を行い、費用対効果のより高い制度へと、令和2年度から新しい補助制度に切り替えます。

(2) 居住環境の充実

定住化推進施策の体系	主な取組内容	施策の目標	施策の目標の結果	達成度	
(1) 雇用の場の創出	①企業誘致による雇用の場の確保	・産業適地の利活用促進 ・企業立地誘導策の検討と誘致活動の推進 ・産業用地の土地利用の検討 ・女性への就労支援の充実	・平成28～31年度までに合計3社以上の新たな企業の立地実現	平成28～31年度 立地件数5件	達成度1
	②地域経済の活性化による就労機会の充実	・農水産物の高付加価値化と域外販売の拡充、6次産業化の推進 ・観光関連産業の活性化や新たな店舗誘導の推進	・平成31年度の観光による市内消費額を50億円に増加させ(平成26年度44億円)、観光関連産業の活性化を図る	平成30年度で45億円となっている。	達成度3
(2) 居住環境の充実	①安全・安心な市民生活の確保	・防犯カメラや防犯灯 ・子どもの下校時の見守り活動支援 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた地域拠点単位の都市機能や生活機能の充実	・犯罪、交通事故の減少	・交通事故発生件数(H28-506件、H29-494件、H30-456件) ・刑法犯認知件数(H28-473件、H29-501件、H30-398件)	達成度3
	②公共交通の利便性の向上	・公共交通網形成計画の作成及び計画の実施 ・通勤や通学などでの公共交通の利便性向上策の検討	・公共交通網形成計画の策定	平成29年3月に宗像市地域公共交通網形成計画を策定した。	達成度3
	③子育て環境の充実	・保幼小連携による幼児教育の推進 ・保育・教育関係施設への研修の充実 ・子ども・若者支援センター(仮称)開設 ・妊娠期・産前・産後ケア事業の強化 ・第3子以降の保育、教育、医療等の負担軽減策の検討 ・安定した保育事業の実施 ・保育士の確保に向けた支援	・平成31年度末の年少人口数12,897人を目指す	令和2年1月末現在の年少人口 13,592人	達成度2
	④教育環境の充実	・家庭・地域と協働する小中一貫教育の推進 ・「学力・心・体力」を育む総合プロジェクトの推進 ・ICTでわかる授業づくり、ICTを使いこなせる子どもの育成 ・異文化交流や海外派遣事業などによるグローバル人材の育成 ・「英語が使える宗像の子」の育成 ・特別支援教育の充実	・全国学力学習状況調査における平均正答率の全国比105%	平成31年度での全国学力学習状況調査における平均正答率の全国比:104.8%	達成度3
	⑤文化・芸術、スポーツ活動の充実	・市の魅力となる文化芸術の創出 ・スポーツ関係団体と連携した小学校への体力向上支援	・文化芸術イベントにおける市民の参加者数を年間300人とする ・全国体力・運動能力・運動習慣等調査における小5、中2の体力合計点平均値を全国平均以上とする	平成28～平成30年度までの参加者数1,003人 平成31年度での全国体力・運動習慣等調査における小5、中2の体力合計点平均値:101.4%	達成度2
	⑥自然環境の保全	・水と緑の「いやし」の空間としての活用 ・さつき松原や釣川、四塚連山など宗像ならではの自然の保護	・市民とともに清掃や植林活動を推進し、自然環境の保全に取り組む	平成28～平成31年度までのラプアース・釣川クリーン作戦参加者数 10,530人	達成度3
	⑦買い物環境の充実	・宗像産の新鮮で安全安心な農水産物の提供 ・中心商業地の活性化や買い物環境の充実	・商業の活性化により買い物環境の充実を図るとともに、地域産品の地産地消の推進を図る	平成28～31年度までの赤間駅・東郷駅周辺の新規創案件数:22件	達成度2

住みよいまちを目指していくためには、良好な居住環境を整えていくことに加え、雇用の場があることもポイントの一つとなってきます。本市の豊かな自然との調和をとりつつ雇用の場の確保につながる企業誘致に取り組んできた結果、この計画期間中に、5件の企業の立地を実現しました。

また、新たな起業立地も重要ですが、現在ある産業を活性化し地域経済の潤いを促進することも必要です。市の基幹産業の一つである漁業では、鐘崎天然とらふくフェアや宗像あなごちゃん祭りの開催、HACCPチャレンジ事業の導入などにより魚の高付加価値化や販路拡大に努めました。

良好な居住環境を整えるにはまず、安全で安心して暮らせる環境が求められます。以前から取り組んでいる防犯パトロールなどの啓発活動を継続して行うことや、高齢者への運転免許自主返納事業に取り組むことで交通事故や刑法犯罪の減少につなげました。

市内にはJR鹿児島本線と西鉄バス路線を中心として、それを補うようにふれあいバス及びコミュニティバス路線を設置しています。平成29年には西日本鉄道と連携し交通結節点の機能向上のための社会実験として「日の里パーク・アンド・ライド」の利用に取り組みました。また、平成29年に策定した宗像市地域公共交通網形成計画に基づき、平成31年に5地区でコミュニティバスの時刻表を見直すなど利便性の向上に努めました。

子育て環境の充実については、安心して子ども生み、健やかに育てるための母子保健事業を推進しています。妊娠から出産・育児期まで子育て家庭の悩みや不安に寄り添えるよう、すべての妊婦に対して母子手帳交付時にアンケートと面接を実施し、早期からの関係づくりに取り組みました。また平成30年度には子ども家庭相談室、発達支援室、教育サポート室エールが一体となり、子どもや妊産婦とその家庭への切れ目のない総合的な相談支援を行う拠点として子ども相談支援センターを開設しました。

家庭においては核家族化や共働き家庭の増加などにより、子育て家族の保育ニーズが多様化し、増加しています。本市においても保育所の待機児童ゼロを目指し、既存の保育所施設の増築や認可保育所の新設などの施設整備を行い、定員増を図ってきました。その結果、平成31年4月時点では待機児童ゼロを達成しました。また、家賃補助などの助成を行い保育士の確保に努めたり、保育士や幼稚園教諭へ研修会を実施して保育の質の向上を図ったりしました。保育所、幼稚園、認定こども園が小学校、義務教育学校と連携して総合的な幼児教育に取り組み、小学校教育へと滑らかに接続する保幼認小義務連携も推進し、具体的には相互理解に向けた連絡会などの開催のほか、保育参観や小学校統一入学説明会の実施などに取り組みしました。

また学童保育所においては猛暑に対応するため全ての学童保育所へ空調設備を増設したほか、利用を希望する全ての児童が学童保育所を利用できるように施設整備などを行いました。

学校教育では平成18年度から小中一貫教育を導入し小中学校が協働して教育活動に取り組むとともに、小中一貫教育を核とした家庭・地域と連携する学校づくりを進め、児童生徒の学習意欲、地域への関心、自己肯定感などを向上させています。また、平成24年度から平成29年度にかけ電子黒板を導入、平成29年度から順次特別支援学級にタブレット端末を導入し、児童生徒の興味関心を喚起し、より分かりやすい授業を実施しました。さらにグローバル化が加速するなか、語学力やコミュニケーション力、多文化に対する理解などを身につけた人材の育成が求められています。本市ではグローバル人材育成プランに基づき、学校でのALTの活用、イングリッシュ・キャンプ、宗像国際育成プログラム、少年少女海外派遣研修などの実施、アジア太平洋こども会議や日本の次世代リーダー養成塾などと協力しグローバル人材の育成に取り組みました。

さらには、子どもの健やかな心とからだを育むために、文化・芸術、スポーツ活動の環境充実にも力を入れてきました。文化・芸術活動については、宗像ユリックスを拠点施設として、子どもたちに音楽鑑賞の機会を提供するとともに、音楽活動支援事業を充実させてきました。また保育所、幼稚園、小中学校や各地区コミュニティ・センターなどで出前コンサートを実施し、生の音楽に触れる機会を提供しました。スポーツ活動では、子どもたちの体力向上や運動習慣の定着のため、各学校の運動課題に応じて体力向上につながる軽スポーツ集会の開催や体育授業開始時に体力アップトレーニングを行うなど、各学校において「1校1取組」運動を行ったほか、陸上や体操の専門家を学校に派遣するなどの取組みを行いました。

今後も子育て世代に選ばれるまちとなるためにも、健やかに子どもたちが育つ環境をより充実させていく必要があります。

(3) 都市ブランドによる魅力の発信

定住化推進施策の体系	主な取組内容	施策の目標	施策の目標の結果	達成度	
(1) まちの魅力の発信	①都市ブランドの浸透	・都市ブランドの構築 ・都市ブランドサイト「ムナカタログ」の充実とPR ・都市ブランドロゴマーク・キャッチコピーの活用拡充 ・子育て家族向け交流事業の実施 ・宗像の自然を体験する機会の充実と自然を楽しむ余暇の提案 ・宗像の魅力を生かした多様なライフスタイルの提案	都市ブランドサイトのアクセス数を前年度比105%	H27 13,819件 H28 6,359件 (前年比46.0%) H29 5,250件 (前年比82.6%) H30 4,742件 (前年比90.3%)	達成度 4
	②世界遺産に関する魅力の発信	・遺産関連の魅力づくり ・遺産周辺の景観づくり ・遺産の価値や歴史、伝統文化の市内外への啓発	宗像の歴史や歴史遺産に誇りや愛着を感じる市民の割合を平成31年度までに10%増加させる (平成26年度市民アンケートでは43%)	平成30年度市民アンケートでは、「誇りや愛着を感じる」25%、「どちらかといえば感じる」40%で合計65%	達成度 1
	③定住化に関する一体的なPR	・住宅取得等助成制度のPR ・子育て環境や教育環境、居住環境のPRによる子育て世帯の誘導 ・子育て世帯向けイベントへの積極的な出展 ・各種メディアを使った効果的な定住PRの実施	・県内在住の20～40歳代における「宗像に住みたい」世帯の割合を平成31年度までに5%増加させる (平成26年度宗像市イメージアンケートでは9.8%)	県内在住の20～40歳代の令和元年度宗像市イメージアンケート調査での「宗像に住みたい」世帯の割合 11.9%	達成度 4
(2) 宗像暮らしの提案	①魅力ある地域づくりとひとづくり	・地域の特色を生かした地域住民による活動へのアドバイザー派遣等による支援 ・地域や市民団体等の活動情報の収集・発信や、その参加者や支援者の募集による、地域資源の周知や担い手発掘の支援 ・上記と同様の視点での大学との連携推進	・平成31年度までに地域創造ビジネス件数10件	地域創造ビジネス件数(令和2年2月現在) 7件	達成度 4
	②三世代同居・近居の促進	・三世代が安心して暮らせる宗像のライフスタイルの情報発信 ・広い敷地を生かした三世代同居住宅の提案 ・三世代同居及び近居に係る補助制度の検討・実施	新規補助制度を活用して三世代同居及び近居を始める世帯数の拡大 (平成31年度までの制度利用者50件)	平成28～平成31年度までの三世代同居・近居支援補助 214件	達成度 1
	③移住促進	・地域おこし協力隊の募集の検討・実施 ・移住者をモデルに宗像暮らしを紹介 ・移住ポータルサイトの構築 ・大都市圏における移住PRや相談会の実施 ・移住ツアーやお試し居住等、宗像暮らしが体験できる機会の検討・実施 ・島暮らしの提案	平成28～31年度までに、移住相談を通じた域外からの移住者数を10人増加させる	地域おこし協力隊など域外からの移住者数 11人	達成度 2

これまで述べてきたとおり、本市の定住誘導施策における主要ターゲットは子育て世代の家族などの若者世代です。本市では「子育て世代に選ばれる都市」の都市イメージ確立を目指し、これらの層に対し事業を展開してきました。具体的には充実した子育て・教育環境や豊かな自然、福岡市や北九州市へのアクセスの良さ、安心安全で美味しい食べ物など子育てや生活をする上でポイントとなる点を総合的にPRするために、若者向けの情報誌で特集を掲載したり、子育て家族向けのイベントへ出展したりしました。また都市ブランドサイト「ムナカタログ」と教育・子育てサイト「むむハグ。」を平成27年に立上げ、市の魅力を、インターネットを通じて発信できるよう整えました。しかし教育・子育てサイト「むむハグ。」のアクセス数は伸びているのに対し、都市ブランドサイト「ムナカタログ」は年々アクセス数が下がっている状況にあります。アクセス数の減少は更新回数やコンテンツの不足に要因があるとみられ、今後、内容の改善を図り、宗像への定住を考えている人に市の魅力がきちんと伝わるサイトにしていくことが必要です。

さらに、本市は平成29年7月に『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界文化遺産に登録され、本市が有する歴史的遺産の価値が認められたことで、市の魅力がより深まりました。このことにより宗像の歴史や遺産への誇りや愛着を感じる割合も高まっています。

また、本市では住宅取得等に関する補助制度を用意し、市外からの転入や市内居住者の定住化に努めてきました。これらの補助制度を利用して定住した人数は平成28年度から令和元年度までで3,143人にのぼります。

本市の土地は一区画が比較的広く、この敷地を生かした提案として三世代同居・近居住宅の推進を図ってきました。三世代同居・近居住宅支援補助制度を創設したこともあり、平成28年度から令和元年度にこの補助制度を利用して同居・近居をスタートした世帯が214世帯768人にのぼります。また母子保健事業では乳幼児の訪問や健診などで祖父母も含め、家族単位での相談・支援を行っています。母親学級・両親学級にも祖父母の参加希望があれば受け入れ、三世代

での生活に対するサポートを行いました。

地域おこし協力隊を平成28年度から平成30年度までに7人採用し、それに伴い隊員を含めて11人が地域外から移住を果たしました。その他にも移住促進のため、広報紙やSNSで移住者の暮らしの紹介、東京都市圏在住者を対象とする二地域居住体験モニターツアーの実施、東京での移住相談会の開催などに取り組みました。

今後も本市の住みやすさや誇りの持てる郷土、住宅取得等補助制度、その他これまでも取り組んできた観光PRやシティプロモーションなどを一体的に進め、「子育て世代に選ばれるまち」となるようまちの魅力を発信していかなくてはなりません。